

平成21年経済センサス - 基礎調査（確報）

結果の概要



事業所数及び従業者数の状況（事業所に関する集計）

- 1 概況
 - (1) 鹿児島県の事業所数及び従業者数
 - (2) 市町村別事業所数及び男女別従業者数
 - (3) 市町村別、本所・支所別事業所数（民营）
- 2 産業別
 - (1) 産業大分類別の状況
 - 〔産業大分類〕
 - 〔産業小分類〕
 - 〔卸売業、小売業〕
 - (2) 市町村別の状況
 - (3) 男女比の状況
- 3 経営組織別
 - 〔産業大分類別事業所数〕（民营、非農林漁業）
 - 〔産業大分類別従業者数〕（民营、非農林漁業）
- 4 従業者規模別
- 5 従業上の地位別
 - 〔男女別〕（民营、非農林漁業）
 - 〔産業大分類別〕（民营、非農林漁業）
- 6 派遣従業者
- 7 異動状況

企業等の状況（企業等に関する集計）

- 1 概況
- 2 企業産業別
- 3 企業常用雇用者規模別
- 4 資本金階級別
- 5 親会社・子会社の有無別

平成21年経済センサス-基礎調査の概要
用語の解説

平成23年 8 月

鹿児島県企画部統計課

利用上の注意

- 1 平成21年経済センサス - 基礎調査は、全国すべての事業所及び企業を対象に新しく創設された調査です。
事業所・企業統計調査（平成18年まで実施）と調査の対象は同様ですが、調査手法が以下の点において異なることから、平成18年事業所・企業統計調査との差数が全て増加・減少を示すものではありません。
 - * 商業・法人登記等の行政記録の活用
 - * 会社、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入等によって、本県では統計表の時系列比較を行っておりません。
- 2 民営事業所とは、国・地方公共団体の事業所を除く事業所です。
- 3 表中、計数が単位未満の場合は「0.0」で表しました。
- 4 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「-」で表しています。
- 5 表中の構成比は、四捨五入してあるので、合計の数字が100%にならない場合があります。

平成21年経済センサス - 基礎調査 (確報) 結果の概要

平成23年6月3日、総務省統計局から、「平成21年経済センサス - 基礎調査」(確報)結果が公表されました。鹿児島県の状況は下記のとおりです。

事業所数及び従業者数の状況(事業所に関する集計)

1 概況

(1) 鹿児島県の事業所数及び従業者数

平成21年7月1日現在の本県の事業所数(事業内容等が不詳の事業所を除く。)は86,068事業所、従業者数は756,625人である。

このうち民営事業所数は82,546事業所、従業者数は683,406人である。

また、民営事業所のうち「単独事業所」は59,090事業所(民営事業所全体の71.6%)、「本所・本社・本店」は3,838事業所(同4.6%)、「支所・支社・支店」は18,942事業所(同22.9%)となっている。

事業所数

(単位：事業所)

	事業所数		うち民営		1 km ² 当たり 事業所数
	構成比(%)		構成比(%)		
鹿児島県	86,068	1.4	82,546	1.4	9.4
全国	6,043,300	100.0	5,886,193	100.0	17.0

従業者数

(単位：人)

	従業者数		うち民営		1事業所 当たり 従業者数
	構成比(%)		構成比(%)		
鹿児島県	756,625	1.2	683,406	1.2	8.8
全国	62,860,514	100.0	58,442,129	100.0	10.4

(注) 事業所数及び従業者数は、国・地方公共団体の機関を含む。

(注) 事業内容が不詳の事業所を除く。

(注) この調査の対象は、農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除くすべての事業所及び企業。

本所・支所別事業所数(民営)

(単位：事業所)

	総数	単独事業所	本所・本社・本店		支所・支社・支店		
			総数に占める 割合(%)	総数に占める 割合(%)	総数に占める 割合(%)	総数に占める 割合(%)	
鹿児島県	82,546	59,090	71.6	3,838	4.6	18,942	22.9
全国	5,886,193	4,193,038	71.2	287,715	4.9	1,375,189	23.4

(注) 総数は、法人でない団体を含むため、単独事業所、本所・本社・本店及び支所・支社・支店の合計と一致しない。

(2) 市町村別事業所数及び男女別従業者数

(単位：事業所，人)

	事業所数		従業者数 (1)		男性		女性	
		うち民営 事業所数		うち民営 従業者数		うち民営 男性		うち民営 女性
鹿児島県	86,068	82,546	756,625	683,406	404,727	358,701	351,056	323,863
鹿児島市	30,132	29,657	303,487	283,285	163,760	150,674	139,308	132,192
鹿屋市	5,139	4,974	45,216	38,781	24,080	19,776	21,062	18,931
枕崎市	1,393	1,342	10,570	9,757	5,255	4,735	5,302	5,009
阿久根市	1,242	1,197	9,547	8,827	4,579	4,119	4,960	4,700
出水市	2,696	2,576	22,307	19,529	11,241	9,918	11,047	9,592
指宿市	2,502	2,416	18,551	16,943	8,787	7,786	9,740	9,133
西之表市	1,012	951	6,506	5,591	3,292	2,723	3,208	2,862
垂水市	849	795	6,847	6,210	3,369	2,951	3,469	3,250
薩摩川内市	4,949	4,700	45,543	41,371	25,682	22,801	19,850	18,559
日置市	2,246	2,117	19,261	17,286	10,038	8,885	9,212	8,390
曾於市	1,731	1,636	14,720	13,170	8,012	6,941	6,697	6,218
霧島市	5,242	5,020	58,379	52,085	32,794	28,512	25,566	23,554
いちき串木野市	1,483	1,432	12,721	11,587	6,879	6,189	5,834	5,390
南さつま市	1,920	1,778	15,374	12,950	7,780	6,344	7,576	6,588
志布志市	1,676	1,585	13,674	12,293	7,614	6,893	6,034	5,374
奄美市	2,948	2,789	20,160	16,938	10,417	8,581	9,721	8,335
南九州市	2,182	2,066	17,162	15,624	9,339	8,391	7,816	7,226
伊佐市	1,405	1,319	11,383	9,997	5,964	5,130	5,413	4,861
鹿児島郡	128	70	340	173	191	92	149	81
三島村	49	26	125	58	77	36	48	22
十島村	79	44	215	115	114	56	101	59
薩摩郡	1,333	1,266	10,891	9,789	5,662	4,938	5,221	4,843
さつま町	1,333	1,266	10,891	9,789	5,662	4,938	5,221	4,843
出水郡	568	524	3,646	3,175	2,006	1,730	1,638	1,443
長島町	568	524	3,646	3,175	2,006	1,730	1,638	1,443
始良郡	3,387	3,232	30,593	27,329	15,719	13,692	14,862	13,625
加治木町	1,072	1,026	9,964	8,689	5,219	4,381	4,743	4,306
始良町	1,432	1,378	13,673	12,627	6,667	6,128	6,998	6,491
蒲生町	323	303	2,344	2,039	1,207	1,025	1,137	1,014
湧水町	560	525	4,612	3,974	2,626	2,158	1,984	1,814
曾於郡	751	714	5,837	5,379	3,035	2,798	2,781	2,560
大崎町	751	714	5,837	5,379	3,035	2,798	2,781	2,560
肝属郡	2,251	2,097	14,587	12,913	7,792	6,754	6,770	6,134
東串良町	383	366	2,358	2,171	1,228	1,118	1,130	1,053
錦江町	496	459	3,097	2,708	1,593	1,352	1,502	1,354
南大隅町	497	456	2,714	2,363	1,516	1,299	1,198	1,064
肝付町	875	816	6,418	5,671	3,455	2,985	2,940	2,663
熊毛郡	2,082	1,932	12,184	10,570	6,653	5,707	5,512	4,844
中種子町	570	529	3,221	2,762	1,713	1,441	1,501	1,314
南種子町	391	356	2,677	2,196	1,606	1,374	1,068	819
屋久島町	1,121	1,047	6,286	5,612	3,334	2,892	2,943	2,711
大島郡	4,821	4,361	27,139	21,854	14,787	11,641	12,308	10,169
大和村	115	90	418	217	211	107	207	110
宇検村	123	102	817	634	481	369	336	265
瀬戸内町	706	633	3,663	2,822	2,100	1,536	1,557	1,280
龍郷町	388	359	2,350	1,962	1,213	1,020	1,135	940
喜界町	482	433	2,899	2,397	1,574	1,299	1,318	1,091
徳之島町	1,014	952	5,791	4,957	2,939	2,450	2,843	2,498
天城町	388	350	2,174	1,790	1,201	960	967	824
伊仙町	289	253	1,710	1,208	1,019	734	689	472
和泊町	512	475	2,877	2,401	1,553	1,293	1,318	1,102
知名町	405	362	2,426	1,812	1,376	966	1,048	844
与論町	399	352	2,014	1,654	1,120	907	890	743

(1) 男女別の不詳を含む。

(注) 事業所数及び従業者数は、国・地方公共団体の機関を含む。

(注) 事業内容が不詳の事業所を除く。

(3) 市町村別単独事業所数及び本所・支所別事業所数(民営)

(単位:事業所)

市町村	総数(注)	単独事業所	総数に 占める割合 (%)	本所・本社・ 本店		支所・支社・ 支店	
				総数に 占める割合 (%)	総数に 占める割合 (%)		
鹿 児 島 県	82,546	59,090	71.6	3,838	4.6	18,942	22.9
鹿 児 島 市	29,657	19,662	66.3	1,797	6.1	7,928	26.7
鹿 屋 市	4,974	3,709	74.6	177	3.6	1,067	21.5
枕 崎 市	1,342	1,001	74.6	61	4.5	264	19.7
阿 久 根 市	1,197	915	76.4	48	4.0	228	19.0
出 水 市	2,576	1,869	72.6	103	4.0	573	22.2
指 宿 市	2,416	1,856	76.8	110	4.6	430	17.8
西 之 表 市	951	704	74.0	48	5.0	187	19.7
垂 水 市	795	607	76.4	38	4.8	147	18.5
薩 摩 川 内 市	4,700	3,329	70.8	188	4.0	1,160	24.7
日 置 市	2,117	1,562	73.8	90	4.3	451	21.3
曾 於 市	1,636	1,262	77.1	38	2.3	317	19.4
霧 島 市	5,020	3,374	67.2	193	3.8	1,429	28.5
い ち き 串 木 野 市	1,432	1,078	75.3	79	5.5	262	18.3
南 さ つ ま 市	1,778	1,315	74.0	71	4.0	378	21.3
志 布 志 市	1,585	1,134	71.5	64	4.0	375	23.7
奄 美 市	2,789	2,137	76.6	142	5.1	485	17.4
南 九 州 市	2,066	1,631	78.9	60	2.9	353	17.1
伊 佐 市	1,319	987	74.8	52	3.9	272	20.6
鹿 児 島 郡	70	62	88.6	-	-	5	7.1
三 島 村	26	21	80.8	-	-	2	7.7
十 島 村	44	41	93.2	-	-	3	6.8
薩 摩 郡	1,266	977	77.2	50	3.9	224	17.7
さ つ ま 町	1,266	977	77.2	50	3.9	224	17.7
出 水 郡	524	435	83.0	11	2.1	76	14.5
長 島 町	524	435	83.0	11	2.1	76	14.5
始 良 郡	3,232	2,286	70.7	113	3.5	812	25.1
加 治 木 町	1,026	710	69.2	35	3.4	273	26.6
始 良 町	1,378	933	67.7	47	3.4	393	28.5
蒲 生 町	303	248	81.8	11	3.6	43	14.2
湧 水 町	525	395	75.2	20	3.8	103	19.6
曾 於 郡	714	540	75.6	24	3.4	147	20.6
大 崎 町	714	540	75.6	24	3.4	147	20.6
肝 属 郡	2,097	1,672	79.7	63	3.0	348	16.6
東 串 良 町	366	290	79.2	9	2.5	64	17.5
錦 江 町	459	363	79.1	14	3.1	74	16.1
南 大 隅 町	456	374	82.0	13	2.9	69	15.1
肝 付 町	816	645	79.0	27	3.3	141	17.3
熊 毛 郡	1,932	1,454	75.3	79	4.1	371	19.2
中 種 子 町	529	392	74.1	19	3.6	112	21.2
南 種 子 町	356	284	79.8	14	3.9	56	15.7
屋 久 島 町	1,047	778	74.3	46	4.4	203	19.4
大 島 郡	4,361	3,532	81.0	139	3.2	653	15.0
大 和 村	90	81	90.0	-	-	7	7.8
宇 検 村	102	84	82.4	3	2.9	15	14.7
瀬 戸 内 町	633	521	82.3	19	3.0	90	14.2
龍 郷 町	359	257	71.6	15	4.2	85	23.7
喜 界 町	433	363	83.8	10	2.3	59	13.6
徳 之 島 町	952	751	78.9	43	4.5	144	15.1
天 城 町	350	284	81.1	6	1.7	57	16.3
伊 仙 町	253	222	87.7	3	1.2	28	11.1
和 泊 町	475	368	77.5	29	6.1	77	16.2
知 名 町	362	306	84.5	6	1.7	48	13.3
与 論 町	352	295	83.8	5	1.4	43	12.2

(注) 総数は、法人でない団体を含むため、単独事業所、本所・本社・本店及び支所・支社・支店の合計と一致しない。

2 産業別

(1) 産業分類別の状況

〔産業大分類〕

事業所数、従業者数共に全産業に占める割合が最も高い産業大分類は「卸売業、小売業」また「卸売業、小売業」の事業所数の全産業に占める割合が高い都道府県は、長崎県(29.6%)が第1位で、鹿児島県は第2位(28.8%)となっている。

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が24,811事業所(全産業の28.8%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が10,644事業所(同12.4%)、「生活関連サービス業、娯楽業」が8,081事業所(同9.4%)などとなっている。

従業者数をみると、「卸売業、小売業」が162,120人(同21.4%)と最も多く、次いで「医療、福祉」が113,385人(同15.0%)、「製造業」が82,741人(同10.9%)などとなっている。

1事業所当たり従業者数をみると、「公務(他に分類されるものを除く)」(30.1人)が最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」(21.8人)などとなっている。一方、「不動産業、物品賃貸業」(3.5人)が最も少なく、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」(3.9人)などとなっている。

表 - 1 産業大分類別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

産業大分類	鹿児島県					全 国				
	事業所数	全産業に占める割合(%)	従業者数(人)	全産業に占める割合(%)	1事業所当たり従業者数(人)	事業所数	全産業に占める割合(%)	従業者数(人)	全産業に占める割合(%)	1事業所当たり従業者数(人)
全産業	86,068	100.0	756,625	100.0	8.8	6,043,300	100.0	62,860,514	100.0	10.4
農林漁業	1,725	2.0	16,993	2.2	9.9	33,911	0.6	387,662	0.6	11.4
鉱業、採石業、砂利採取業	77	0.1	829	0.1	10.8	2,921	0.0	30,710	0.0	10.5
建設業	7,977	9.3	59,673	7.9	7.5	583,616	9.7	4,320,444	6.9	7.4
製造業	5,283	6.1	82,741	10.9	15.7	536,773	8.9	9,827,416	15.6	18.3
電気・ガス・熱供給・水道業	171	0.2	3,728	0.5	21.8	8,897	0.1	302,327	0.5	34.0
情報通信業	564	0.7	6,586	0.9	11.7	77,996	1.3	1,724,978	2.7	22.1
運輸業、郵便業	2,131	2.5	40,327	5.3	18.9	148,559	2.5	3,611,602	5.7	24.3
卸売業、小売業	24,811	28.8	162,120	21.4	6.5	1,555,486	25.7	12,696,990	20.2	8.2
金融業、保険業	1,419	1.6	16,191	2.1	11.4	91,982	1.5	1,588,681	2.5	17.3
不動産業、物品賃貸業	3,509	4.1	12,107	1.6	3.5	408,691	6.8	1,551,345	2.5	3.8
学術研究、専門・技術サービス業	3,036	3.5	18,267	2.4	6.0	244,174	4.0	1,897,680	3.0	7.8
宿泊業、飲食サービス業	10,644	12.4	69,400	9.2	6.5	781,265	12.9	5,736,967	9.1	7.3
生活関連サービス業、娯楽業	8,081	9.4	31,741	4.2	3.9	514,589	8.5	2,750,705	4.4	5.3
教育、学習支援業	3,496	4.1	40,910	5.4	11.7	225,434	3.7	3,086,902	4.9	13.7
医療、福祉	5,956	6.9	113,385	15.0	19.0	374,737	6.2	6,386,056	10.2	17.0
複合サービス事業	1,051	1.2	9,687	1.3	9.2	38,617	0.6	406,970	0.6	10.5
サービス業(他に分類されないもの)	5,069	5.9	39,744	5.3	7.8	375,082	6.2	4,684,389	7.5	12.5
公務(他に分類されるものを除く)	1,068	1.2	32,196	4.3	30.1	40,570	0.7	1,868,690	3.0	46.1

図 - 1 産業大分類別事業所数の全産業に占める割合（全国，鹿児島県）

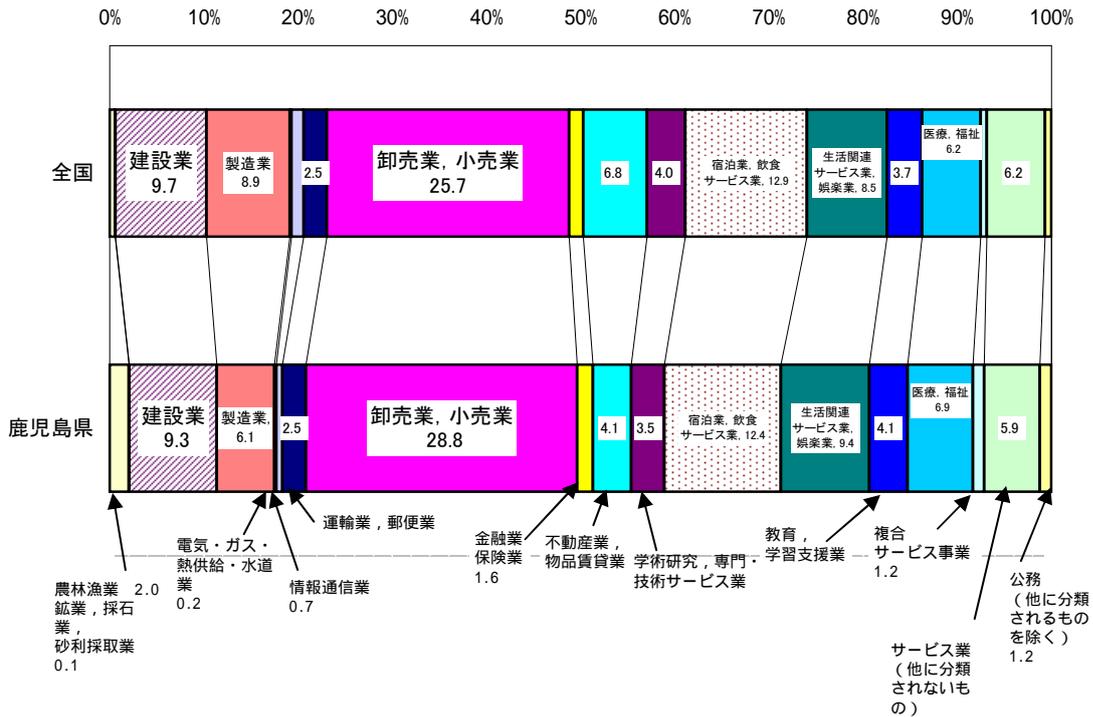
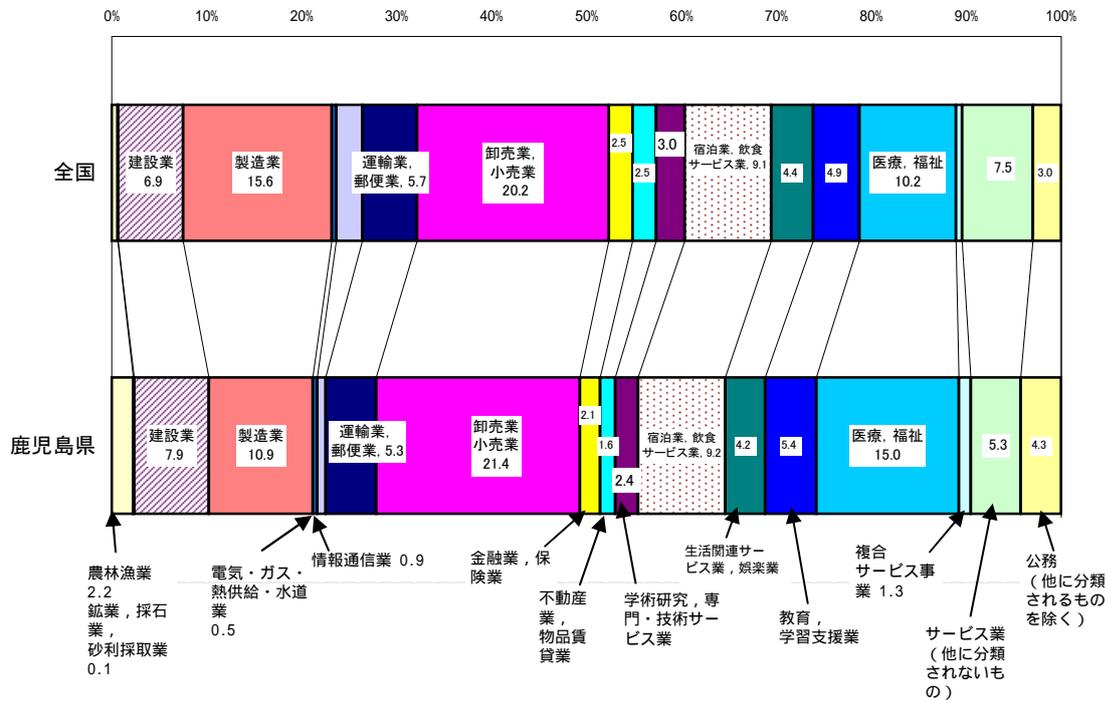


図 - 2 産業大分類別従業者数の全産業に占める割合（全国，鹿児島県）



〔産業小分類〕

全産業に占める事業所数の割合が最も高い産業小分類は「美容業」

産業小分類別に事業所数をみると、「美容業」が2,806事業所（全産業の3.3%）と最も多く、次いでコンビニエンスストアを含む「他に分類されない飲食料品小売業」が2,241事業所（同2.6%）、「酒場、ピヤホール」が2,159事業所（同2.5%）などとなっている。

表 - 2 産業小分類別事業所数及び従業者数（事業所数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数		従業者数	
			全産業に占める割合(%)	(人)	全産業に占める割合(%)
	A～S 全産業	86,068	100.0	756,625	100.0
1	783 美容業	2,806	3.3	5,930	0.8
2	58B 他に分類されない飲食料品小売業 1	2,241	2.6	14,686	1.9
3	765 酒場、ピヤホール	2,159	2.5	8,173	1.1
4	766 バー、キャバレー、ナイトクラブ	2,112	2.5	8,322	1.1
5	591 自動車小売業	1,791	2.1	9,155	1.2
6	782 理容業	1,783	2.1	3,154	0.4
7	062 土木工事業（舗装工事業を除く）	1,611	1.9	17,247	2.3
8	603 医薬品・化粧品小売業	1,435	1.7	8,324	1.1
9	891 自動車整備業	1,338	1.6	4,270	0.6
10	605 燃料小売業	1,275	1.5	7,950	1.1

1 コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、乾物小売業など

全産業に占める従業者数の割合が最も高い産業小分類は「病院」

産業小分類別に従業者数をみると、「病院」が39,639人（全産業の5.2%）と最も多く、次いで「一般貨物自動車運送業」が18,596人（同2.5%）、「土木工事業（舗装工事業を除く）」が17,247人（同2.3%）などとなっている。

表 - 3 産業小分類別事業所数及び従業者数（従業者数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数		従業者数	
			全産業に占める割合(%)	(人)	全産業に占める割合(%)
	A～S 全産業	86,068	100.0	756,625	100.0
1	831 病院	277	0.3	39,639	5.2
2	441 一般貨物自動車運送業	835	1.0	18,596	2.5
3	062 土木工事業（舗装工事業を除く）	1,611	1.9	17,247	2.3
4	982 市町村機関	545	0.6	16,961	2.2
5	832 一般診療所	1,082	1.3	15,955	2.1
6	58B 他に分類されない飲食料品小売業 1	2,241	2.6	14,686	1.9
7	581 各種食料品小売業	1,164	1.4	13,344	1.8
8	751 旅館、ホテル	1,050	1.2	13,171	1.7
9	281 電子デバイス製造業	26	0.0	11,995	1.6
10	561 百貨店、総合スーパー	87	0.1	11,787	1.6

1 コンビニエンスストア、牛乳小売業、茶類小売業、豆腐・かまぼこ等加工食品小売業、乾物小売業など

〔卸売業，小売業〕

「卸売業，小売業」の事業所数を産業中分類別にみると，「飲食料品小売業」が7,495事業所（「卸売業，小売業」全体の30.2%）と最も多く，次いで「その他の小売業」が7,457事業所（同30.1%）「機械器具小売業」が2,731事業所（同11.0%）などとなっている。

従業者数は，「飲食料品小売業」が44,450人（同27.4%），次いで「その他の小売業」が41,845人（同25.8%）と事業所数同様に多くなっており，「飲食料品卸売業」が14,209人（同8.8%）などとなっている。また，「卸売業，小売業」のうち，「飲食料品小売業」と「その他の小売業」の二つの中分類で，事業所数は14,952事業所（同60.3%），従業者数は86,295人（同53.2%）となっている。

表 - 4 「卸売業，小売業」における産業中分類別事業所数及び従業者数

事業所数順位	従業者数順位	産業中分類	事業所数		従業者数（人）	
				大分類に占める割合（%）		大分類に占める割合（%）
		I 卸売業，小売業	24,811	100.0	162,120	100.0
1	1	58 飲食料品小売業	7,495	30.2	44,450	27.4
2	2	60 その他の小売業 1	7,457	30.1	41,845	25.8
3	4	59 機械器具小売業	2,731	11.0	13,215	8.2
4	9	57 織物・衣服・身の回り品小売業	1,795	7.2	6,711	4.1
5	3	52 飲食料品卸売業	1,353	5.5	14,209	8.8
6	8	53 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	1,241	5.0	8,787	5.4
7	6	54 機械器具卸売業	1,237	5.0	9,329	5.8
8	7	55 その他の卸売業 2	1,116	4.5	8,811	5.4
9	10	61 無店舗小売業	159	0.6	1,174	0.7
10	5	56 各種商品小売業 3	115	0.5	12,692	7.8
11	11	51 繊維・衣服等卸売業	106	0.4	828	0.5
12	12	50 各種商品卸売業 4	6	0.0	69	0.0

- 1 医薬品・化粧品小売業，燃料小売業，書籍・文房具小売業，家具・建具・畳小売業など
- 2 医薬品・化粧品等卸売業，家具・建具・じゅう器等卸売業，紙・紙製品卸売業など
- 3 百貨店，総合スーパーなど
- 4 総合商社，貿易商社など

「卸売業，小売業」の事業所数を産業小分類別にみると，「他に分類されない飲食料品小売業」が2,241事業所（「卸売業，小売業」全体の9.0％）と最も多く，次いで「自動車小売業」が1,791事業所（同7.2％），「医薬品・化粧品小売業」が1,435事業所（同5.8％）などとなっている。

表 - 5 「卸売業，小売業」における産業小分類別事業所数及び従業者数（事業所数上位10分類）

順位	産業小分類	事業所数		従業者数（人）	
			大分類に占める割合（％）		大分類に占める割合（％）
	I 卸売業，小売業	24,811	100.0	162,120	100.0
1	58B 他に分類されない飲食料品小売業 1	2,241	9.0	14,686	9.1
2	591 自動車小売業	1,791	7.2	9,155	5.6
3	603 医薬品・化粧品小売業	1,435	5.8	8,324	5.1
4	605 燃料小売業	1,275	5.1	7,950	4.9
5	585 酒小売業	1,265	5.1	3,374	2.1
6	581 各種食料品小売業	1,164	4.7	13,344	8.2
7	586 菓子・パン小売業	1,031	4.2	5,190	3.2
8	606 他に分類されないその他の小売業 2	972	3.9	5,932	3.7
9	573 婦人・子供服小売業	820	3.3	3,187	2.0
10	593 機械器具小売業（自動車，自転車を除く）	794	3.2	3,567	2.2

- 1 コンビニエンスストア，牛乳小売業，茶類小売業，豆腐・かまぼこ等加工食品小売業，乾物小売業など
 2 ホームセンター，建築材料小売業，ジュエリー製品小売業，たばこ・喫煙具専門小売業など

「卸売業，小売業」の従業者数を産業小分類別にみると，「他に分類されない飲食料品小売業」が14,686人（「卸売業，小売業」全体の9.1％）と事業所数同様に最も多くなっており，次いで「各種食料品小売業」が13,344人（同8.2％），「百貨店，総合スーパー」が11,787人（同7.3％）などとなっている。

表 - 6 「卸売業，小売業」における産業小分類別事業所数及び従業者数（従業者数上位10分類）

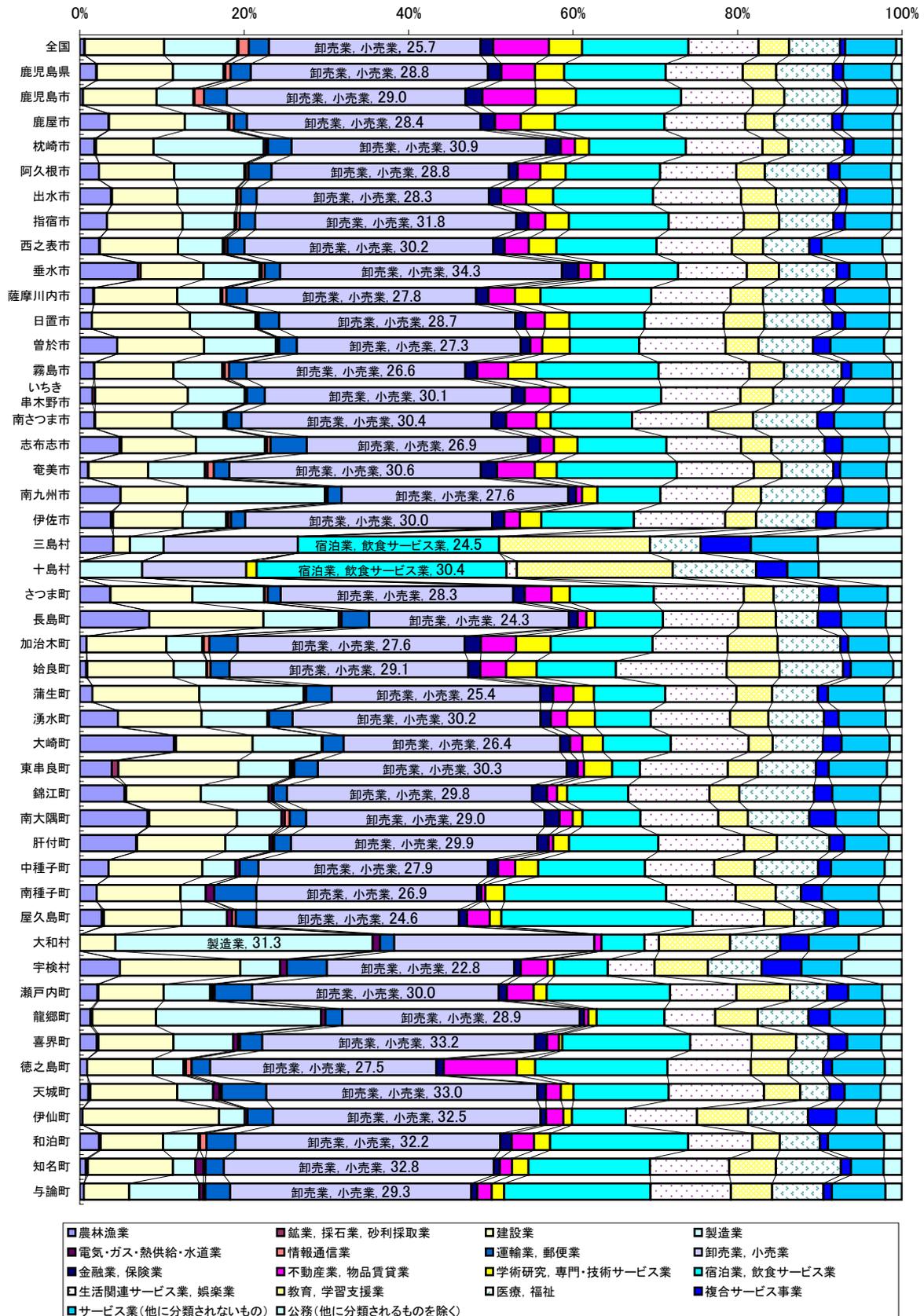
順位	産業小分類	事業所数		従業者数（人）	
			大分類に占める割合（％）		大分類に占める割合（％）
	I 卸売業，小売業	24,811	100.0	162,120	100.0
1	58B 他に分類されない飲食料品小売業 1	2,241	9.0	14,686	9.1
2	581 各種食料品小売業	1,164	4.7	13,344	8.2
3	561 百貨店，総合スーパー	87	0.4	11,787	7.3
4	591 自動車小売業	1,791	7.2	9,155	5.6
5	603 医薬品・化粧品小売業	1,435	5.8	8,324	5.1
6	605 燃料小売業	1,275	5.1	7,950	4.9
7	606 書籍・文房具小売業	717	2.9	7,907	4.9
8	522 食料・飲料卸売業	665	2.7	6,784	4.2
9	606 他に分類されないその他の小売業 2	972	3.9	5,932	3.7
10	586 菓子・パン小売業	1,031	4.2	5,190	3.2

- 1 コンビニエンスストア，牛乳小売業，茶類小売業，豆腐・かまぼこ等加工食品小売業，乾物小売業など
 2 ホームセンター，建築材料小売業，ジュエリー製品小売業，たばこ・喫煙具専門小売業など

(2) 市町村別の状況

産業大分類別の事業所数の全産業に占める割合を市町村別にみると、ほとんどの市町村において「卸売業、小売業」が1位となっている。

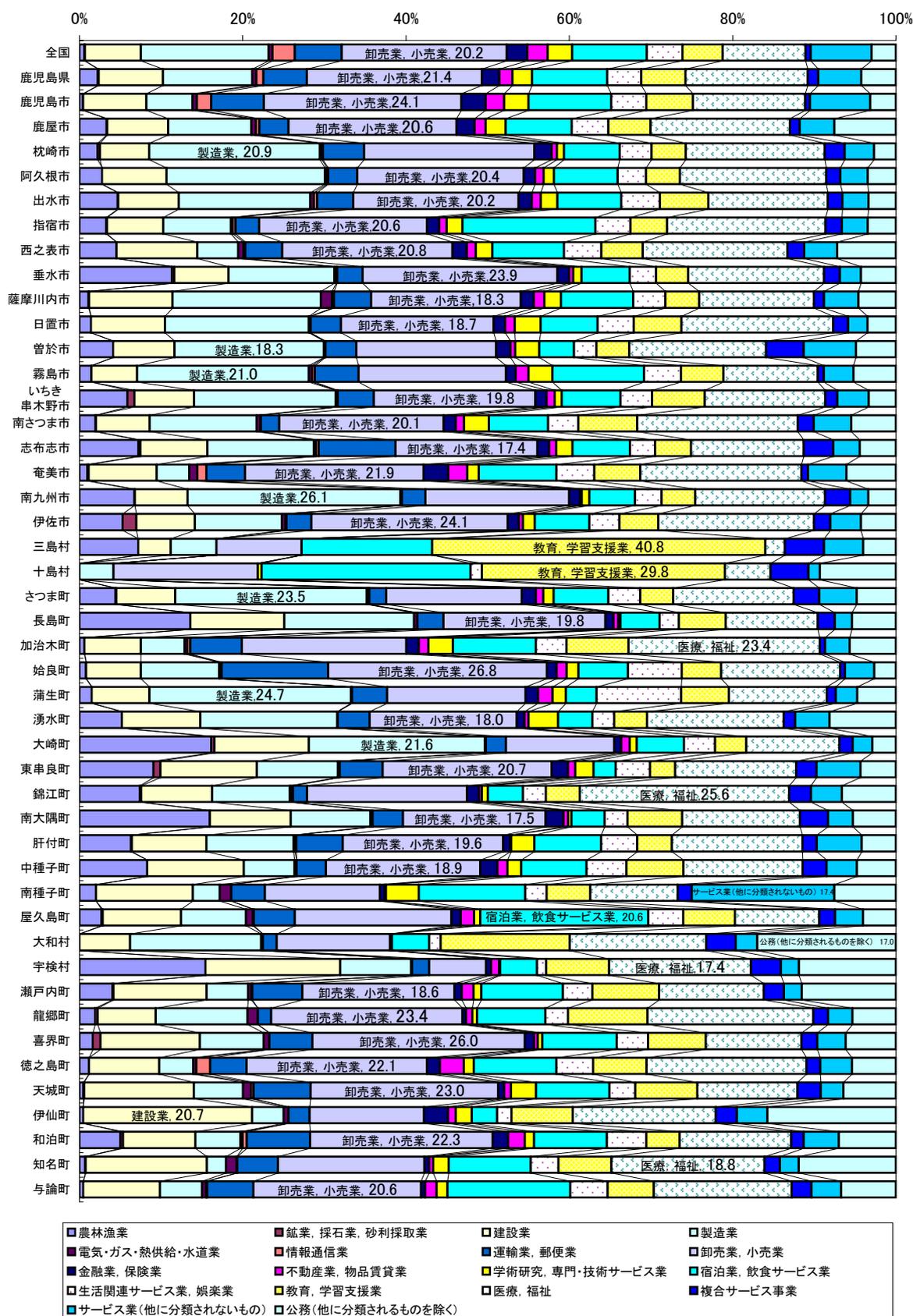
図 - 3 市町村別、産業大分類別事業所数の全産業に占める割合



(注) 各市町村の全産業に占める割合が一番高い産業にのみグラフに数値を記入している。

産業大分類別の従業者数の全産業に占める割合を市町村別にみると、「卸売業，小売業」が最も多いのが鹿児島市など28市町，「製造業」が最も多いのが枕崎市など7市町となっている。

図 - 4 市町村別，産業大分類別従業者数の全産業に占める割合



(注) 各市町村の全産業に占める割合が一番高い産業にのみグラフに数値を記入している。

(3) 男女比の状況

従業者数の男女比は、男性が「電気・ガス・熱供給・水道業」、女性が「医療、福祉」で最も高い。

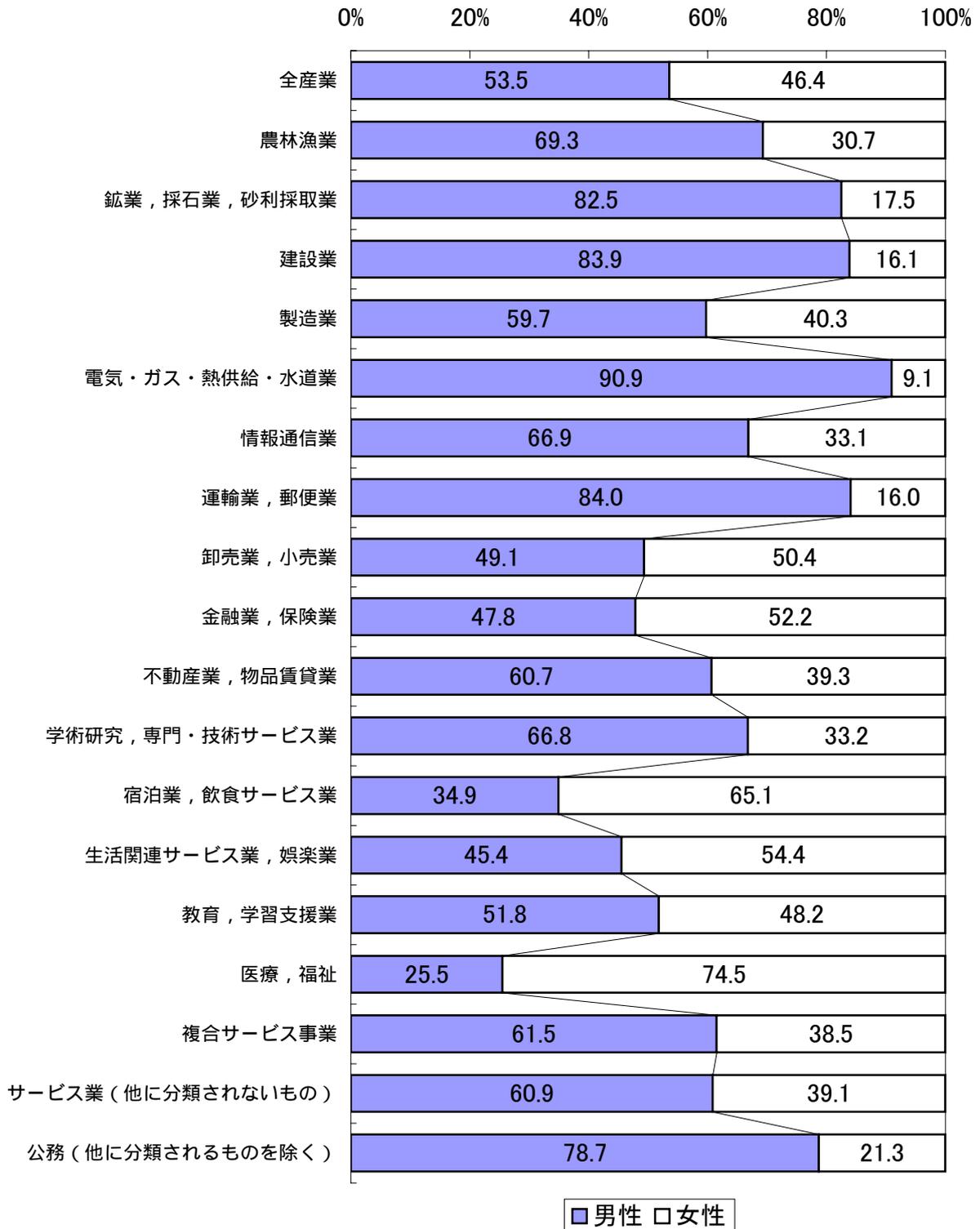
産業大分類別に従業者数の男女比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(90.9%)、「運輸業、郵便業」(84.0%)、「建設業」(83.9%)などで高くなっている。それに対して女性は「医療、福祉」(74.5%)、「宿泊業、飲食サービス業」(65.1%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(54.4%)などで高くなっている。

表 - 7 産業大分類，男女別従業者数

産業大分類	従業者数(人)						
	鹿児島県					全国	
	総数(注)	男性	女性	男女比(%)		男女比(%)	
				男性	女性	男性	女性
全産業	756,625	404,727	351,056	53.5	46.4	56.7	43.1
農林漁業	16,993	11,772	5,221	69.3	30.7	68.1	31.9
鉱業，採石業，砂利採取業	829	684	145	82.5	17.5	83.9	16.1
建設業	59,673	50,061	9,612	83.9	16.1	82.6	17.4
製造業	82,741	49,425	33,316	59.7	40.3	69.4	30.3
電気・ガス・熱供給・水道業	3,728	3,390	338	90.9	9.1	87.2	12.8
情報通信業	6,586	4,403	2,183	66.9	33.1	72.7	26.2
運輸業，郵便業	40,327	33,887	6,440	84.0	16.0	81.9	18.1
卸売業，小売業	162,120	79,592	81,748	49.1	50.4	51.3	48.5
金融業，保険業	16,191	7,747	8,444	47.8	52.2	47.5	52.5
不動産業，物品賃貸業	12,107	7,348	4,759	60.7	39.3	60.5	39.5
学術研究，専門・技術サービス業	18,267	12,194	6,073	66.8	33.2	68.6	31.2
宿泊業，飲食サービス業	69,400	24,236	45,164	34.9	65.1	39.7	60.2
生活関連サービス業，娯楽業	31,741	14,421	17,258	45.4	54.4	42.8	57.0
教育，学習支援業	40,910	21,191	19,719	51.8	48.2	48.5	51.5
医療，福祉	113,385	28,888	84,497	25.5	74.5	25.3	74.7
複合サービス事業	9,687	5,958	3,729	61.5	38.5	58.2	41.8
サービス業(他に分類されないもの)	39,744	24,191	15,553	60.9	39.1	58.4	41.5
公務(他に分類されるものを除く)	32,196	25,339	6,857	78.7	21.3	77.6	22.4

(注) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

図 - 5 産業大分類別従業者数の男女比



男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の比率の合計は、100.0%にならない場合がある。

男性の比率が最も高い産業小分類は「管理，補助的経済活動を行う事業所（33電気業）」

従業員数が1千人以上の産業小分類について、従業者数における男性の比率をみると、「管理，補助的経済活動を行う事業所（33電気業）」（94.1%）が最も高く、次いで「一般乗合旅客自動車運送業」（93.2%）、「一般乗用旅客自動車運送業」（92.4%）などとなっている。

表 - 8 従業者数における男性の比率が高い産業小分類（上位20分類）

順位	産業小分類（注1）	従業者数（人）				
		総数 （注2）	男性	女性	男女比（%）	
					男性	女性
1	330 管理，補助的経済活動を行う事業所（33電気業）	1,395	1,312	83	94.1	5.9
2	431 一般乗合旅客自動車運送業	2,230	2,078	152	93.2	6.8
3	432 一般乗用旅客自動車運送業	6,061	5,603	458	92.4	7.6
4	031 海面漁業	1,444	1,328	116	92.0	8.0
5	021 育林業	1,211	1,107	104	91.4	8.6
6	923 警備業	3,890	3,499	391	89.9	10.1
7	082 電気通信・信号装置工事業	4,060	3,645	415	89.8	10.2
8	212 セメント・同製品製造業	2,318	2,051	267	88.5	11.5
9	481 港湾運送業	1,252	1,106	146	88.3	11.7
10	973 行政機関	7,478	6,604	874	88.3	11.7
11	071 大工工事業	1,524	1,339	185	87.9	12.1
12	061 一般土木建築工事業	4,688	4,071	617	86.8	13.2
13	072 とび・土工・コンクリート工事業	1,935	1,678	257	86.7	13.3
14	269 その他の生産用機械・同部分品製造業	1,103	950	153	86.1	13.9
15	063 舗装工事業	1,533	1,320	213	86.1	13.9
16	062 土木工事業（舗装工事業を除く）	17,247	14,754	2,493	85.5	14.5
17	881 一般廃棄物処理業	3,250	2,759	491	84.9	15.1
18	441 一般貨物自動車運送業	18,596	15,675	2,921	84.3	15.7
19	073 鉄骨・鉄筋工事業	1,351	1,137	214	84.2	15.8
20	106 飼料・有機質肥料製造業	1,453	1,222	231	84.1	15.9

（注1）産業小分類（591産業）のうち、従業者数1千人以上の産業小分類（160産業）

（注2）総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

女性の比率が最も高い産業小分類は「保育所」

従業員数が1千人以上の産業小分類について、従業者数における女性の比率をみると、「保育所」(92.3%)が最も高く、次いで「訪問介護事業」(89.3%)、「外衣・シャツ製造業」(86.8%)などとなっている。

表 - 9 従業者数における女性の比率が高い産業小分類(上位20分類)

順位	産業小分類(注1)	従業者数(人)				
		総数 (注2)	男性	女性	男女比(%)	
					男性	女性
1	85A 保育所	9,871	761	9,110	7.7	92.3
2	85F 訪問介護事業	2,298	246	2,052	10.7	89.3
3	116 外衣・シャツ製造業(和式を除く)	1,282	169	1,113	13.2	86.8
4	85G 認知症老人グループホーム	3,313	544	2,769	16.4	83.6
5	766 バー, キャバレー, ナイトクラブ	8,322	1,485	6,837	17.8	82.2
6	811 幼稚園	2,596	486	2,110	18.7	81.3
7	573 婦人・子供服小売業	3,187	606	2,581	19.0	81.0
8	561 百貨店, 総合スーパー	11,787	2,352	9,435	20.0	80.0
9	671 生命保険業	4,114	861	3,253	20.9	79.1
10	85E 通所・短期入所介護事業	2,518	542	1,976	21.5	78.5
11	772 配達飲食サービス業	6,283	1,411	4,872	22.5	77.5
12	579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業 1	1,206	271	935	22.5	77.5
13	832 一般診療所	15,955	3,631	12,324	22.8	77.2
14	783 美容業	5,930	1,362	4,568	23.0	77.0
15	85L 分類されない社会保険・社会福祉・介護事業 2	2,530	583	1,947	23.0	77.0
16	58A 料理品小売業	2,524	587	1,937	23.3	76.7
17	85J その他の老人福祉・介護事業 3	2,498	582	1,916	23.3	76.7
18	85C 特別養護老人ホーム	9,473	2,245	7,228	23.7	76.3
19	85B その他の児童福祉事業 4	1,794	433	1,361	24.1	75.9
20	842 健康相談施設	1,089	266	823	24.4	75.6

(注1) 産業小分類(591産業)のうち、従業者数1千人以上の産業小分類(160産業)

(注2) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

- 1 かばん・袋物小売業, 下着類小売業, 洋品雑貨・小間物小売業など
- 2 社会福祉協議会, 婦人・女性相談所など
- 3 養護老人ホーム, 軽費老人ホーム(ケアハウスを含む), 老人介護支援センター(在宅介護支援センター)など
- 4 乳児, 幼児, 少年に対する他に分類されない福祉事業(児童相談所, 児童養護施設, 学童クラブなど)

3 経営組織別

「法人」の割合が事業所数は50.7%，従業員数は76.8%

経営組織別に事業所数をみると、「民営」が82,546事業所（事業所全体の95.9%）、「国，地方公共団体」が3,522事業所（同4.1%）となっている。

「民営」のうち、「個人経営」は38,238事業所（同44.4%）、「法人」は43,632事業所（同50.7%），うち「会社」は36,570事業所（同42.5%）となっている。

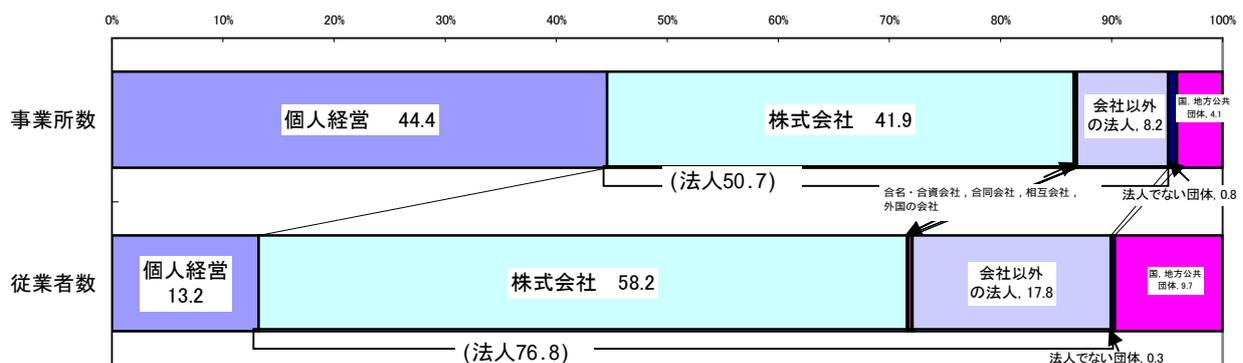
従業員数をみると、「民営」が683,406人（従業員全体の90.3%）、「国，地方公共団体」が73,219人（同9.7%）となっている。

「民営」のうち、「個人経営」は99,694人（同13.2%）、「法人」は581,071人（同76.8%），うち「会社」は446,175人（同59.0%）となっている。

表 - 10 経営組織別事業所数及び従業員数

経営組織	鹿児島県				全国	
	事業所数	従業員数 (人)	割合 (%)		割合 (%)	
			事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
総数	86,068	756,625	100.0	100.0	100.0	100.0
民営	82,546	683,406	95.9	90.3	97.4	93.0
個人経営	38,238	99,694	44.4	13.2	40.8	11.2
法人	43,632	581,071	50.7	76.8	56.1	81.5
会社	36,570	446,175	42.5	59.0	49.7	70.2
株式会社	36,079	440,684	41.9	58.2	49.1	69.4
合名・合資会社	306	2,197	0.4	0.3	0.4	0.2
合同会社	55	246	0.1	0.0	0.1	0.0
相互会社	121	2,895	0.1	0.4	0.1	0.4
外国の会社	9	153	0.0	0.0	0.0	0.1
会社以外の法人	7,062	134,896	8.2	17.8	6.4	11.3
法人でない団体	676	2,641	0.8	0.3	0.5	0.2
国，地方公共団体	3,522	73,219	4.1	9.7	2.6	7.0
国	256	9,515	0.3	1.3	0.2	1.0
地方公共団体	3,266	63,704	3.8	8.4	2.4	6.0
都道府県	639	19,148	0.7	2.5	0.4	1.7
市区町村	2,510	42,899	2.9	5.7	2.0	4.1
その他	117	1,657	0.1	0.2	0.1	0.2

図 - 6 経営組織別事業所数及び従業員数の割合



〔産業大分類別事業所数〕（民营，非農林漁業）

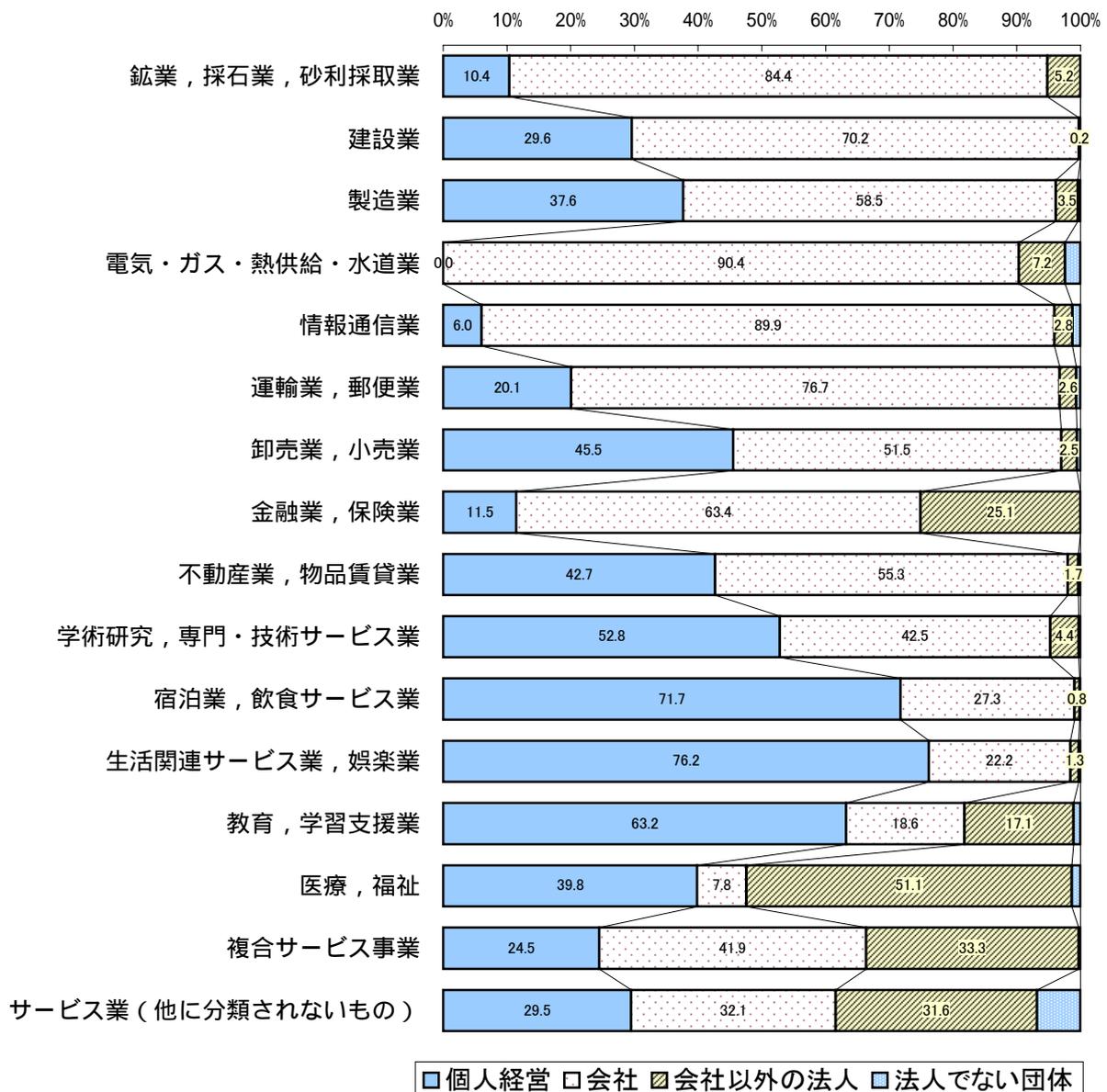
「生活関連サービス業，娯楽業」及び「宿泊業，飲食サービス業」では事業所数の7割以上が「個人経営」

非農林漁業の民营事業所の事業所数について，産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると，「個人経営」は「生活関連サービス業，娯楽業」（76.2%），「宿泊業，飲食サービス業」（71.7%）などで高くなっており，「電気・ガス・熱供給・水道業」（0.0%），「情報通信業」（6.0%），「鉱業，採石業，砂利採取業」（10.4%）などで低くなっている。

「会社」は「電気・ガス・熱供給・水道業」（90.4%），「情報通信業」（89.9%）などで高くなっており，「医療，福祉」（7.8%），「教育，学習支援業」（18.6%）などで低くなっている。

「会社以外の法人」は「医療，福祉」（51.1%），「複合サービス事業」（33.3%）などで高くなっている。

図 - 7 産業大分類別，経営組織別事業所数の割合（民营，非農林漁業）



〔産業大分類別従業者数〕（民营，非農林漁業）

「医療，福祉」では従業者数の8割以上が「会社以外の法人」

非農林漁業の民営事業所の従業者数について，産業大分類ごとに経営組織別の割合をみると，「個人経営」は「生活関連サービス業，娯楽業」（36.2%），「宿泊業，飲食サービス業」（35.3%）などで高くなっており，「電気・ガス・熱供給・水道業」（0.0%），「情報通信業」（1.3%），「金融業，保険業」（1.9%）などで低くなっている。

「会社」は「電気・ガス・熱供給・水道業」（98.5%），「情報通信業」（95.3%）などで高くなっており，「医療，福祉」（5.8%），「複合サービス事業」（28.2%）などで低くなっている。

「会社以外の法人」は「医療，福祉」（84.7%），「複合サービス事業」（65.2%）などで高くなっている。

図 - 8 産業大分類別，経営組織別従業者数の割合（民营，非農林漁業）

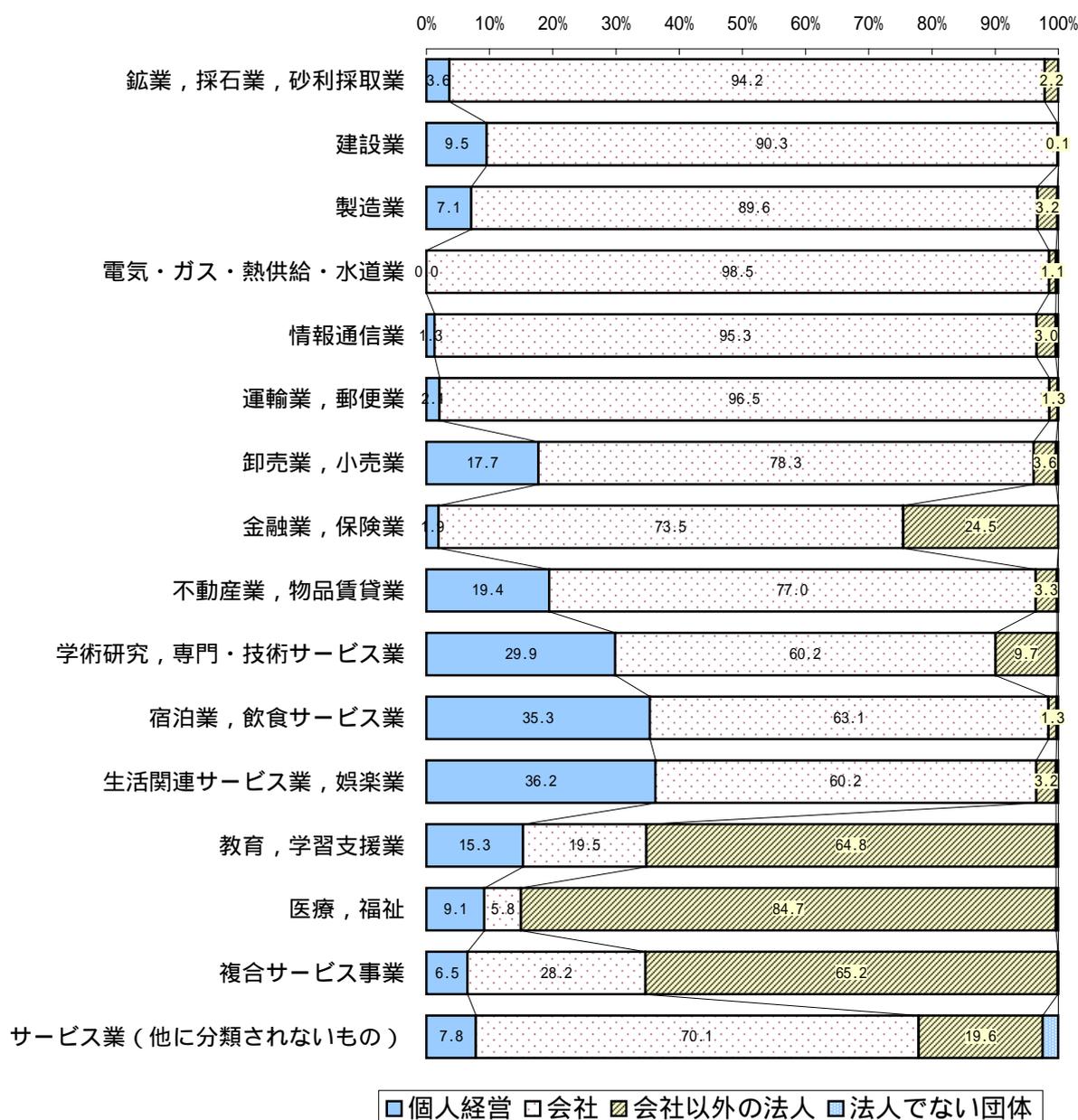


表 -11 産業大分類別，経営組織別事業所数及び従業者数（民営，非農林漁業）

産業大分類		総数（注）	個人経営	法人	会社	会社以外の法人
事業所数	非農林漁業	80,889	38,238	41,983	35,262	6,721
	鉱業，採石業，砂利採取業	77	8	69	65	4
	建設業	7,977	2,360	5,617	5,598	19
	製造業	5,271	1,984	3,266	3,083	183
	電気・ガス・熱供給・水道業	83	-	81	75	6
	情報通信業	563	34	522	506	16
	運輸業，郵便業	2,099	422	1,663	1,609	54
	卸売業，小売業	24,806	11,287	13,381	12,766	615
	金融業，保険業	1,414	162	1,252	897	355
	不動産業，物品賃貸業	3,486	1,488	1,986	1,928	58
	学術研究，専門・技術サービス業	2,925	1,545	1,372	1,242	130
	宿泊業，飲食サービス業	10,563	7,577	2,973	2,887	86
	生活関連サービス業，娯楽業	7,991	6,091	1,878	1,774	104
	教育，学習支援業	2,186	1,382	781	407	374
	医療，福祉	5,547	2,209	3,263	430	2,833
	複合サービス事業	1,050	257	790	440	350
サービス業（他に分類されないもの）	4,851	1,432	3,089	1,555	1,534	
事業所数 割合（%）	非農林漁業	100.0	47.3	51.9	43.6	8.3
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	10.4	89.6	84.4	5.2
	建設業	100.0	29.6	70.4	70.2	0.2
	製造業	100.0	37.6	62.0	58.5	3.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	97.6	90.4	7.2
	情報通信業	100.0	6.0	92.7	89.9	2.8
	運輸業，郵便業	100.0	20.1	79.2	76.7	2.6
	卸売業，小売業	100.0	45.5	53.9	51.5	2.5
	金融業，保険業	100.0	11.5	88.5	63.4	25.1
	不動産業，物品賃貸業	100.0	42.7	57.0	55.3	1.7
	学術研究，専門・技術サービス業	100.0	52.8	46.9	42.5	4.4
	宿泊業，飲食サービス業	100.0	71.7	28.1	27.3	0.8
	生活関連サービス業，娯楽業	100.0	76.2	23.5	22.2	1.3
	教育，学習支援業	100.0	63.2	35.7	18.6	17.1
	医療，福祉	100.0	39.8	58.8	7.8	51.1
	複合サービス事業	100.0	24.5	75.2	41.9	33.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	29.5	63.7	32.1	31.6	
従業者数	非農林漁業	666,701	99,694	564,449	433,810	130,639
	鉱業，採石業，砂利採取業	829	30	799	781	18
	建設業	59,673	5,686	53,987	53,913	74
	製造業	82,704	5,876	76,687	74,080	2,607
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,567	-	2,558	2,529	29
	情報通信業	6,579	84	6,468	6,268	200
	運輸業，郵便業	39,378	820	38,526	38,002	524
	卸売業，小売業	162,089	28,742	132,782	126,978	5,804
	金融業，保険業	16,175	314	15,861	11,892	3,969
	不動産業，物品賃貸業	12,022	2,333	9,660	9,260	400
	学術研究，専門・技術サービス業	14,545	4,344	10,166	8,757	1,409
	宿泊業，飲食サービス業	68,449	24,193	44,081	43,175	906
	生活関連サービス業，娯楽業	31,302	11,346	19,842	18,854	988
	教育，学習支援業	18,206	2,784	15,351	3,555	11,796
	医療，福祉	103,975	9,508	94,079	6,027	88,052
	複合サービス事業	9,686	627	9,052	2,732	6,320
サービス業（他に分類されないもの）	38,522	3,007	34,550	27,007	7,543	
従業者数 割合（%）	非農林漁業	100.0	15.0	84.7	65.1	19.6
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	3.6	96.4	94.2	2.2
	建設業	100.0	9.5	90.5	90.3	0.1
	製造業	100.0	7.1	92.7	89.6	3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	99.6	98.5	1.1
	情報通信業	100.0	1.3	98.3	95.3	3.0
	運輸業，郵便業	100.0	2.1	97.8	96.5	1.3
	卸売業，小売業	100.0	17.7	81.9	78.3	3.6
	金融業，保険業	100.0	1.9	98.1	73.5	24.5
	不動産業，物品賃貸業	100.0	19.4	80.4	77.0	3.3
	学術研究，専門・技術サービス業	100.0	29.9	69.9	60.2	9.7
	宿泊業，飲食サービス業	100.0	35.3	64.4	63.1	1.3
	生活関連サービス業，娯楽業	100.0	36.2	63.4	60.2	3.2
	教育，学習支援業	100.0	15.3	84.3	19.5	64.8
	医療，福祉	100.0	9.1	90.5	5.8	84.7
	複合サービス事業	100.0	6.5	93.5	28.2	65.2
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	7.8	89.7	70.1	19.6	

（注）法人でない団体を含むため、個人経営と法人の合計は総数と一致しない。

4 従業者規模別

従業者数10人未満の事業所が事業所全体の8割以上

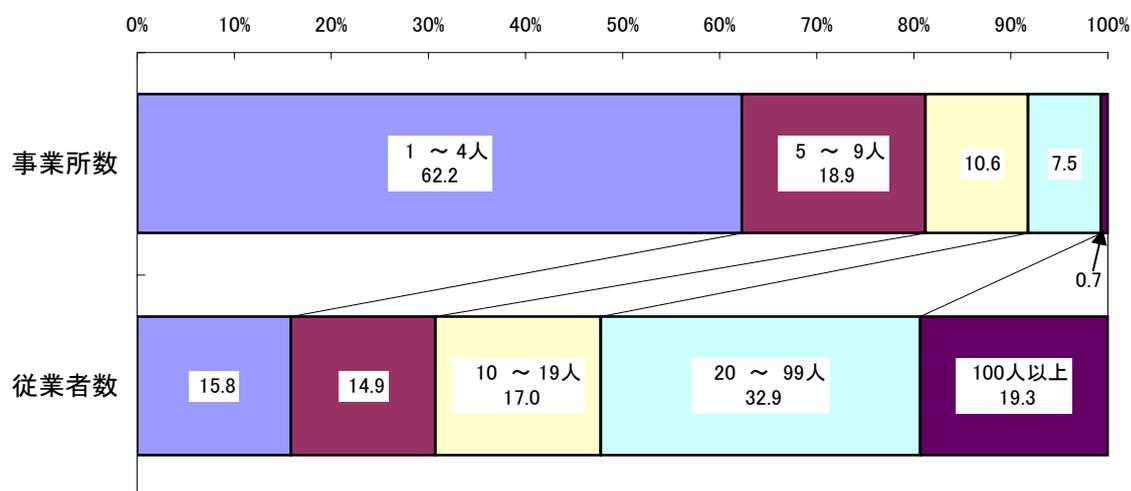
民営事業所について、従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が51,317事業所（事業所全体の62.2%）と最も多く、次いで「5～9人」が15,600事業所（同18.9%）、「10～19人」が8,715事業所（同10.6%）などとなっており、従業者10人未満の事業所が全体の81.1%を占めている。

従業者数をみると、「10～19人」が116,443人（従業者全体の17.0%）と最も多く、次いで「1～4人」が108,125人（同15.8%）などとなっており、従業者数10人以上の事業所は全体の69.3%を占めている。

表 -12 従業者規模別事業所数及び従業者数（民営）

従業者規模	事業所数	従業者数		
		総数に占める割合 (%)	(人)	総数に占める割合 (%)
総 数	82,546	100.0	683,406	100.0
1 ～ 4人	51,317	62.2	108,125	15.8
5 ～ 9	15,600	18.9	101,725	14.9
10 ～ 19	8,715	10.6	116,443	17.0
20 ～ 29	2,932	3.6	69,626	10.2
30 ～ 49	1,967	2.4	73,855	10.8
50 ～ 99	1,214	1.5	81,635	11.9
100 ～ 199	428	0.5	57,374	8.4
200 ～ 299	95	0.1	22,632	3.3
300人以上	86	0.1	51,991	7.6
派遣従業者のみ	192	0.2	-	-

図 -9 従業者規模別事業所数及び従業者数の割合（民営）



5 従業上の地位別

〔男女別〕（民営，非農林漁業）

雇用者のうち「正社員・正職員以外」及び「臨時雇用者」が約4割を占める

非農林漁業の民営事業所について，従業上の地位別に従業者数をみると，「雇用者」が56万7千人（従業者全体の85.0%），「有給役員」が5万1千人（同7.6%），「個人業主・無給の家族従業者」が4万9千人（同7.4%）となっている。

このうち，「雇用者」の内訳をみると，「正社員・正職員」が34万2千人（雇用者全体の60.3%），パート・アルバイトなどの「正社員・正職員以外」が18万5千人（同32.6%），日々雇用などの「臨時雇用者」が4万人（同7.1%）となっており，「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」で雇用者全体の39.7%を占めている。

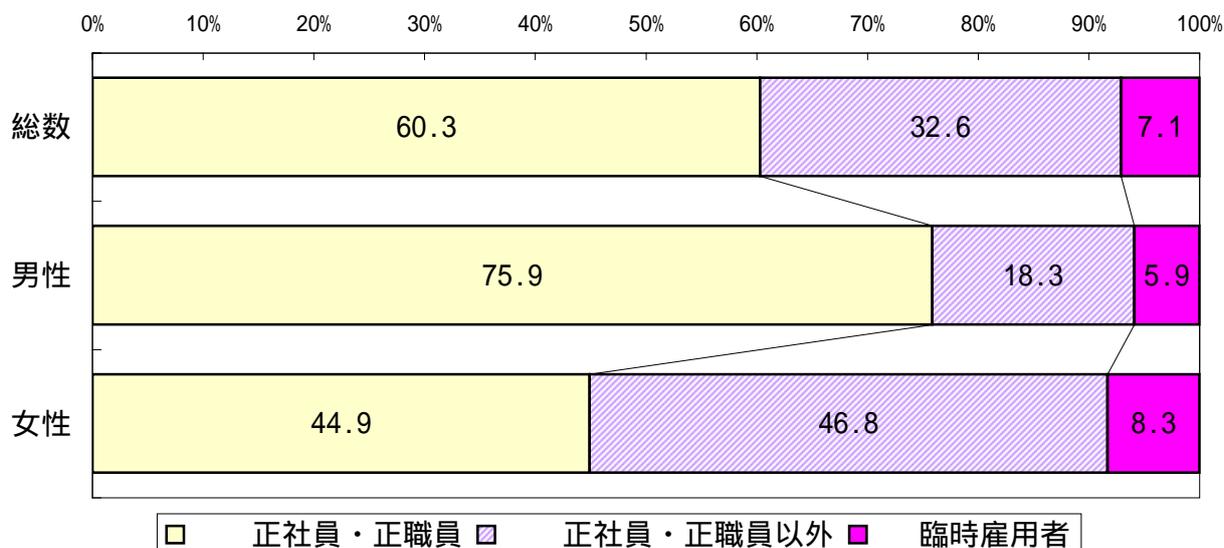
雇用者を男女別でみると，男性は「正社員・正職員」が21万5千人（男性の雇用者全体の75.9%）で，「正社員・正職員以外」の5万2千人（同18.3%）を上回っているのに対し，女性は「正社員・正職員以外」が13万2千人（女性の雇用者全体の46.8%）で，「正社員・正職員」の12万7千人（同44.9%）を上回っている。

表 - 13 従業上の地位，男女別従業者数（民営，非農林漁業）

従業上の地位	従業者数（人）			割合（%）					
	総数（注）	男性	女性	総数		男性		女性	
総数	666,701	347,196	318,663	100.0		100.0		100.0	
個人業主・無給の家族従業者	49,083	28,419	20,664	7.4		8.2		6.5	
有給役員	50,647	35,499	15,147	7.6		10.2		4.8	
雇用者	566,971	283,278	282,852	85.0	100.0	81.6	100.0	88.8	100.0
常用雇用者	526,821	266,602	259,378	79.0	92.9	76.8	94.1	81.4	91.7
正社員・正職員	341,924	214,899	127,013	51.3	60.3	61.9	75.9	39.9	44.9
正社員・正職員以外	184,897	51,703	132,365	27.7	32.6	14.9	18.3	41.5	46.8
臨時雇用者	40,150	16,676	23,474	6.0	7.1	4.8	5.9	7.4	8.3

（注）総数には男女別が不詳の従業者を含むため，男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

図 - 10 雇用者の男女，従業上の地位別割合（民営，非農林漁業）



（注）総数には男女別が不詳の従業者を含むため，男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

〔産業大分類〕（民営，非農林漁業）

雇用者に占める「正社員・正職員以外の雇用者」の割合が最も高い産業大分類は「宿泊業，飲食サービス業」

非農林漁業の民営事業所について，産業大分類ごとに雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると，「電気・ガス・熱供給・水道業」（96.1％）が最も高く，次いで「金融業，保険業」（84.4％），「鉱業，採石業，砂利採取業」（84.3％）などとなっている。

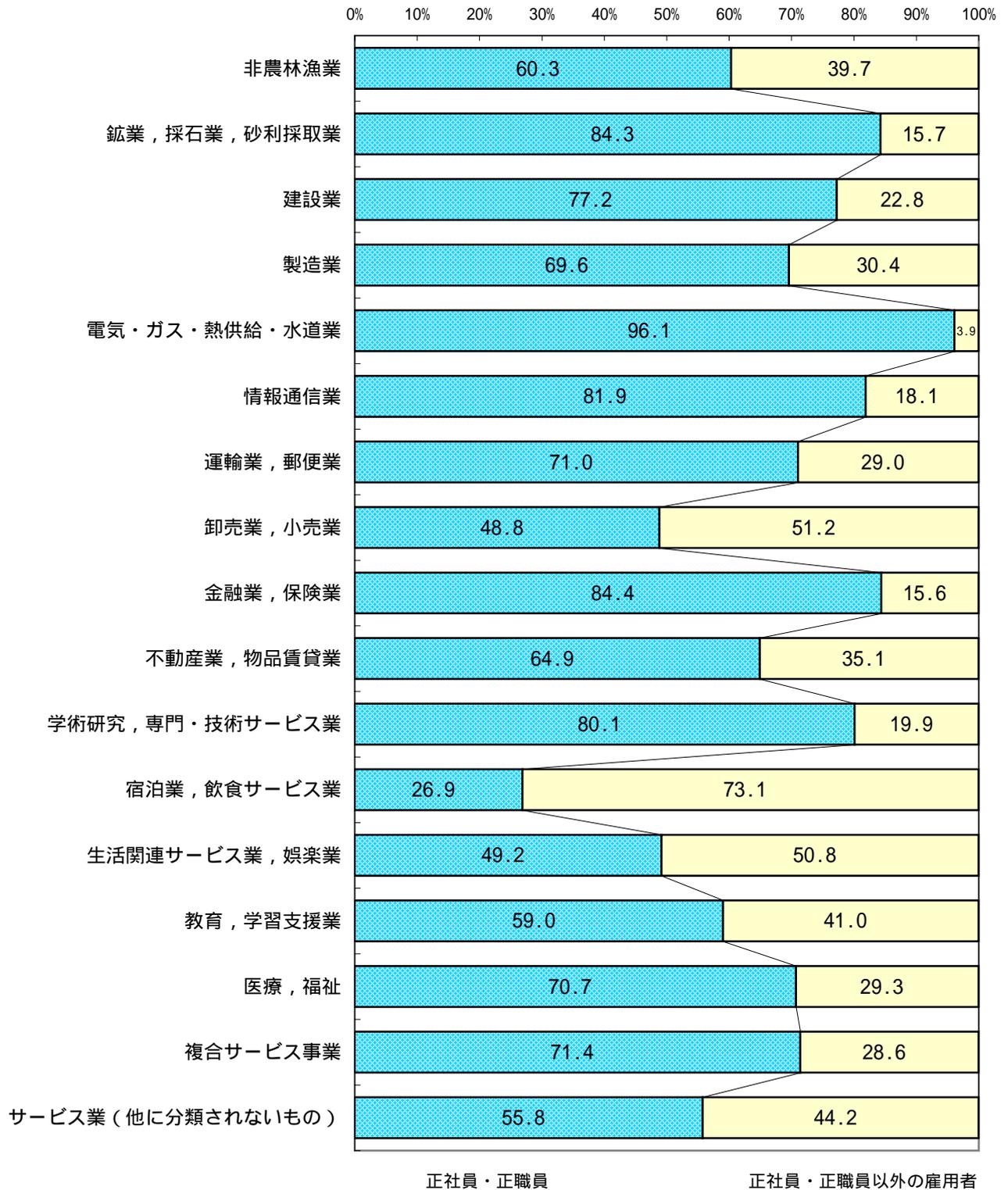
一方，雇用者に占める「正社員・正職員以外の雇用者」（注）の割合は，「宿泊業，飲食サービス業」（73.1％）が最も高く，次いで「卸売業，小売業」（51.2％），「生活関連サービス業，娯楽業」（50.8％）などとなっている。

（注）「正社員・正職員以外の雇用者」とは，「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

表 -14 産業大分類，従業上の地位別従業者数（民営，非農林漁業）

産業大分類	従業者数（人）			割合（％）		
	雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者	雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外の雇用者
非農林漁業	566,971	341,924	225,047	100.0	60.3	39.7
鉱業，採石業，砂利採取業	705	594	111	100.0	84.3	15.7
建設業	46,206	35,681	10,525	100.0	77.2	22.8
製造業	74,313	51,709	22,604	100.0	69.6	30.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2,490	2,393	97	100.0	96.1	3.9
情報通信業	6,018	4,927	1,091	100.0	81.9	18.1
運輸業，郵便業	37,147	26,385	10,762	100.0	71.0	29.0
卸売業，小売業	132,782	64,813	67,969	100.0	48.8	51.2
金融業，保険業	14,978	12,637	2,341	100.0	84.4	15.6
不動産業，物品賃貸業	7,499	4,866	2,633	100.0	64.9	35.1
学術研究，専門・技術サービス業	10,776	8,631	2,145	100.0	80.1	19.9
宿泊業，飲食サービス業	56,264	15,129	41,135	100.0	26.9	73.1
生活関連サービス業，娯楽業	22,352	10,991	11,361	100.0	49.2	50.8
教育，学習支援業	16,133	9,525	6,608	100.0	59.0	41.0
医療，福祉	97,520	68,962	28,558	100.0	70.7	29.3
複合サービス事業	8,807	6,288	2,519	100.0	71.4	28.6
サービス業（他に分類されないもの）	32,981	18,393	14,588	100.0	55.8	44.2

図 -11 雇用者の産業大分類，従業上の地位別割合（民営，非農林漁業）



6 派遣従業者

「派遣従業者数比率」が最も高い産業大分類は「金融業，保険業」

「別経営の事業所からの派遣従業者数」（注1）は11,018人となっている。これを派遣先事業所の産業大分類別にみると「製造業」が1,904人（「別経営の事業所からの派遣従業者数」全体の17.3%）と最も多く，次いで「金融業，保険業」が1,793人（同16.3%）などとなっている。

また，「事業従業者数」（注2）に占める「別経営の事業所からの派遣従業者数」の割合（以下「派遣従業者数比率」という。）は1.6%となっている。

この「派遣従業者数比率」を派遣先事業所の産業大分類別にみると，「金融業，保険業」（10.0%）が最も高く，次いで「情報通信業」（7.3%）などとなっている。

（注1）「別経営の事業所からの派遣従業者数」とは，いわゆる労働者派遣法にいう派遣労働者のほかに，在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人の数をいう。

（注2）「事業従業者数」とは，当該事業所で実際に働いている人の数，すなわち，「従業者数」から「別経営の事業所への派遣従業者数」を除き，「別経営の事業所からの派遣従業者数」を含めた数をいう。

表 - 15 産業大分類別事業従業者数，別経営の事業所からの派遣従業者数及び派遣従業者数比率（民営）

（単位：人）

産業大分類	事業従業者数 (A)		別経営の 事業所からの 派遣従業者数 (B)		派遣従業者数 比率(%) (B/A)
		全産業に占め る割合(%)		全産業に占め る割合(%)	
全産業（公務を除く）	686,762	100.0	11,018	100.0	1.6
農林漁業	16,930	2.5	399	3.6	2.4
鉱業，採石業，砂利採取業	843	0.1	20	0.2	2.4
建設業	60,151	8.8	604	5.5	1.0
製造業	84,081	12.2	1,904	17.3	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2,518	0.4	14	0.1	0.6
情報通信業	6,821	1.0	496	4.5	7.3
運輸業，郵便業	39,854	5.8	851	7.7	2.1
卸売業，小売業	162,876	23.7	1,515	13.8	0.9
金融業，保険業	17,890	2.6	1,793	16.3	10.0
不動産業，物品賃貸業	12,121	1.8	196	1.8	1.6
学術研究，専門・技術サービス業	14,759	2.1	356	3.2	2.4
宿泊業，飲食サービス業	68,739	10.0	625	5.7	0.9
生活関連サービス業，娯楽業	31,757	4.6	538	4.9	1.7
教育，学習支援業	18,283	2.7	110	1.0	0.6
医療，福祉	104,672	15.2	951	8.6	0.9
複合サービス事業	9,666	1.4	23	0.2	0.2
サービス業（他に分類されないもの）	34,801	5.1	623	5.7	1.8

事業従事者数1千人以上の産業小分類で「派遣従業者数比率」が最も高いのは「銀行（中央銀行を除く）」

事業従事者数が1千人以上の産業小分類について、「派遣従業者数比率」をみると、「銀行（中央銀行を除く）」（20.0%）が最も高く、次いで「リネンサプライ業」（10.5%）、「その他の電子部品・デバイス等製造業」（9.9%）などとなっている。

表 -16 事業従事者数1千人以上の産業小分類別事業従事者数，別経営の事業所からの派遣従業者数及び派遣従業者数比率（民营，上位20分類）

（単位：人）

順位	産業小分類	事業従事者数 (A)	別経営の事業所 からの派遣従業者数 (B)	派遣従業者数 比率(%) (B/A)
1	622 銀行（中央銀行を除く）	5,180	1,036	20.0
2	78B リネンサプライ業	1,833	193	10.5
3	289 その他の電子部品・デバイス等製造業	3,076	304	9.9
4	672 損害保険業	1,011	74	7.3
5	082 電気通信・信号装置工事業	4,327	274	6.3
6	674 保険媒介代理業	1,799	108	6.0
7	442 特定貨物自動車運送業	1,256	75	6.0
8	391 ソフトウェア業	2,291	136	5.9
9	939 他に分類されない非営利的団体	1,647	93	5.6
10	593 機械器具小売業	3,731	179	4.8
11	549 その他の機械器具卸売業	1,470	59	4.0
12	012 畜産農業	6,304	251	4.0
13	631 中小企業等金融業	2,330	91	3.9
14	931 経済団体	2,314	87	3.8
15	212 セメント・同製品製造業	2,404	88	3.7
16	292 産業用電気機械器具製造業	1,754	61	3.5
17	091 畜産食料品製造業	10,154	353	3.5
18	269 その他の生産用機械・同部分品製造業	1,124	39	3.5
19	80C ゴルフ場	1,997	64	3.2
20	882 産業廃棄物処理業	1,077	34	3.2

7 異動状況

民営事業所の総数に対する新設事業所の割合は7.9%

平成18年以降の民営事業所の異動状況を見ると、新設事業所数は6,559事業所、廃業事業所数は14,047事業所となっており、民営事業所の総数に占める割合は7.9%となっている。

表 -17 存続・新設・廃業別事業所数及び従業者数（民営事業所）

（単位：事業所，人）

		総 数 (注)	総数に占める割合(%)				廃業事業所 3
			1	2	3		
					存続事業所	新設事業所	
全 国	事業所数	5,886,193	5,421,749	413,195	92.1	7.0	998,395
	従業者数	58,442,129	54,018,786	3,737,562	92.4	6.4	6,963,291
鹿 児 島 県	事業所数	82,546	75,481	6,559	91.4	7.9	14,047
	従業者数	683,406	632,560	46,673	92.6	6.8	76,983

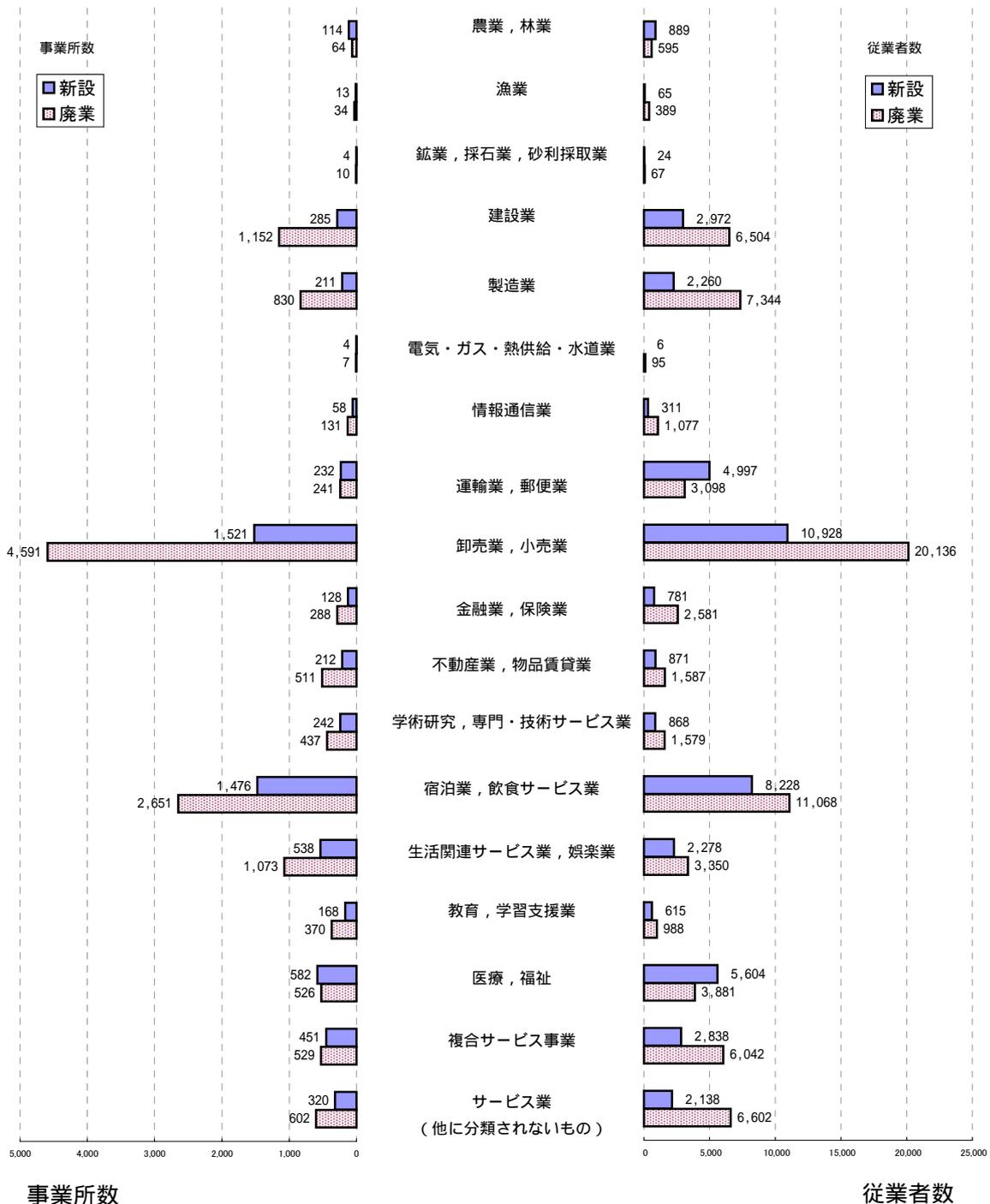
（注）総数には、存続・新設が不詳の事業所を含むため、存続事業所と新設事業所の合計は総数と一致しない。

- 1 存続事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所をいう。また、商業・法人登記等の行政記録で新たに把握した事業所のうち、平成18年以前に開設した事業所も存続事業所とする。
- 2 新設事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査以降に開設した事業所をいう。
- 3 廃業事業所とは、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所のうち、平成21年経済センサス基礎調査で把握されなかった事業所をいう。

異動状況を産業大分類別にみると、事業所数は新設及び廃業ともに「卸売業，小売業」が最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」となっている。

また、従業者数は新設及び廃業ともに「卸売業，小売業」が最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」となっている。

図 -12 産業大分類別新設・廃業事業所数及び従業者数（民营）



企業等の状況（企業等に関する集計）

1 概況

「個人経営」及び「会社以外の法人」を含む企業等の数は62,928企業。そのうち「会社企業」は21,423企業

鹿児島県の「個人経営」及び「会社以外の法人」を含む企業等の数は62,928企業となっている。そのうち、「個人経営」が37,688企業（企業等全体の59.9%）となっている。

「法人」のうち、「会社企業」（注）は21,423企業（同34.0%）となっている。

（注）「会社企業」とは株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社をいう。

表 - 1 経営組織別企業等の数

	総数	法人			個人経営
		会社企業	会社以外の法人		
企業等の数	62,928	25,240	21,423	3,817	37,688
割合（%）	100.0	40.1	34.0	6.1	59.9

企業類型別（「単一事業所企業」と「複数事業所企業」の別）に企業等の数全体に占める割合をみると、「単一事業所企業」は93.9%、「複数事業所企業」は6.1%となっており、9割以上が「単一事業所企業」である。

表 - 2 経営組織、企業類型別企業等の数、事業所数及び従業者数

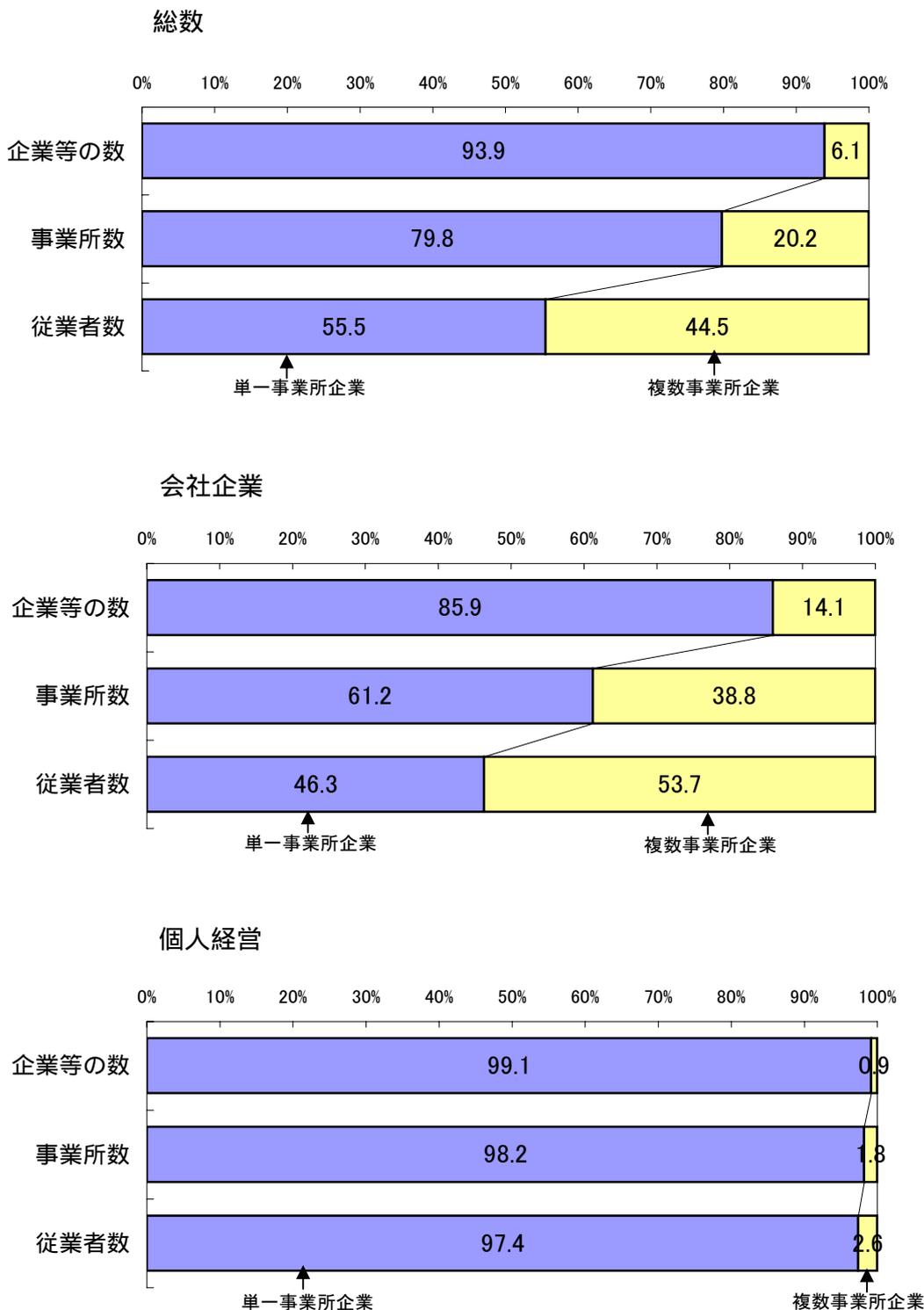
企業類型		総数	法人		個人	
			会社企業			
実数	企業等の数	総数	62,928	25,240	21,423	37,688
		単一事業所企業	59,090	21,730	18,408	37,360
		複数事業所企業	3,838	3,510	3,015	328
	事業所数	総数	74,048	35,997	30,077	38,051
		単一事業所企業	59,090	21,730	18,408	37,360
		複数事業所企業	14,958	14,267	11,669	691
	従業者数	総数	559,712	460,706	345,591	99,006
		単一事業所企業	310,801	214,402	159,924	96,399
		複数事業所企業	248,911	246,304	185,667	2,607
割合（%）	企業等の数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	93.9	86.1	85.9	99.1
		複数事業所企業	6.1	13.9	14.1	0.9
	事業所数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	79.8	60.4	61.2	98.2
		複数事業所企業	20.2	39.6	38.8	1.8
	従業者数	総数	100.0	100.0	100.0	100.0
		単一事業所企業	55.5	46.5	46.3	97.4
		複数事業所企業	44.5	53.5	53.7	2.6
1企業当たり	事業所数	総数	1.2	1.4	1.4	1.0
		単一事業所企業	1.0	1.0	1.0	1.0
		複数事業所企業	3.9	4.1	3.9	2.1
	従業者数	総数	8.9	18.3	16.1	2.6
		単一事業所企業	5.3	9.9	8.7	2.6
		複数事業所企業	64.9	70.2	61.6	7.9

事業所数及び従業者数は単独事業所、本所等及び本所等の統括を受けている支所等を合算したものである。

経営組織別にみると、「会社企業」における「複数事業所企業」の割合は、企業等の数が14.1%であるのに対し、従業者数は53.7%となっている。

一方、「個人経営」における「単一事業所企業」の割合は、企業等の数が99.1%、従業者数は97.4%と、ほとんどが、「単一事業所企業」となっている。

図 - 1 経営組織，企業類型別企業等の数，事業所数及び従業者数の割合



2 企業産業別

「卸売業，小売業」，「建設業」，「製造業」の3産業で企業全体の62.8%

企業産業大分類別に企業数をみると，「卸売業，小売業」が6,358企業（企業全体の29.7%）と最も多く，次いで「建設業」が4,805企業（同22.4%），「製造業」が2,283企業（同10.7%）などとなっており，これらの産業で企業全体の62.8%となっている。

そのうち，「複数事業所企業」における企業産業大分類別の割合をみると，「卸売業，小売業」（38.1%）が最も高く，次いで「製造業」（13.1%），「建設業」（10.8%）などとなっている。

表 - 3 企業産業大分類，企業類型別企業数，事業所数及び従業者数（会社企業）

企業産業大分類	総数			うち複数事業所企業		
	企業数	事業所数	従業者数 (人)	企業数	事業所数	従業者数 (人)
全産業（公務を除く）	21,423	30,077	345,591	3,015	11,669	185,667
農林漁業	942	1,172	11,449	80	310	4,072
鉱業，採石業，砂利採取業	47	63	573	11	27	291
建設業	4,805	5,356	47,987	327	878	11,875
製造業	2,283	3,144	54,174	394	1,255	26,611
電気・ガス・熱供給・水道業	15	24	536	5	14	479
情報通信業	240	348	4,407	35	143	2,539
運輸業，郵便業	739	1,200	25,778	170	631	16,808
卸売業，小売業	6,358	10,245	105,693	1,150	5,037	70,159
金融業，保険業	318	591	6,097	31	304	4,886
不動産業，物品賃貸業	1,424	1,708	8,407	102	386	3,707
学術研究，専門・技術サービス業	944	1,103	7,358	90	249	2,864
宿泊業，飲食サービス業	1,183	1,911	29,992	238	966	18,458
生活関連サービス業，娯楽業	725	1,375	14,936	192	842	10,271
教育，学習支援業	156	305	3,087	33	182	1,999
医療，福祉	273	357	5,229	41	125	2,066
複合サービス事業	1	1	2	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	970	1,174	19,886	116	320	8,582
全産業（公務を除く）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業	4.4	3.9	3.3	2.7	2.7	2.2
鉱業，採石業，砂利採取業	0.2	0.2	0.2	0.4	0.2	0.2
建設業	22.4	17.8	13.9	10.8	7.5	6.4
製造業	10.7	10.5	15.7	13.1	10.8	14.3
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3
情報通信業	1.1	1.2	1.3	1.2	1.2	1.4
運輸業，郵便業	3.4	4.0	7.5	5.6	5.4	9.1
卸売業，小売業	29.7	34.1	30.6	38.1	43.2	37.8
金融業，保険業	1.5	2.0	1.8	1.0	2.6	2.6
不動産業，物品賃貸業	6.6	5.7	2.4	3.4	3.3	2.0
学術研究，専門・技術サービス業	4.4	3.7	2.1	3.0	2.1	1.5
宿泊業，飲食サービス業	5.5	6.4	8.7	7.9	8.3	9.9
生活関連サービス業，娯楽業	3.4	4.6	4.3	6.4	7.2	5.5
教育，学習支援業	0.7	1.0	0.9	1.1	1.6	1.1
医療，福祉	1.3	1.2	1.5	1.4	1.1	1.1
複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	4.5	3.9	5.8	3.8	2.7	4.6

（注）海外を含まない。

複数事業所企業のうち、「単一産業（大分類）企業」の割合は85.1%

複数事業所企業について、企業類型別（「単一産業（大分類）企業」（注1）と「複数産業（大分類）企業」（注2）の別）にみると、「単一産業（大分類）企業」の割合が85.1%となっている。

これを企業産業大分類別にみると、「単一産業（大分類）企業」の割合が最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」（100.0%）となっており、次いで「運輸業，郵便業」（94.1%），「情報通信業」（91.4%）などとなっている。

一方、「複数産業（大分類）企業」の割合が最も高いのは「不動産業，物品賃貸業」（23.5%）となっており、次いで「鉱業，採石業，砂利採取業」（18.2%），「製造業」（17.8%）などとなっている。

（注1） 単一産業（大分類）企業：一つの産業大分類に属する従業者数が企業全体の70%以上となる企業をいう。

（注2） 複数産業（大分類）企業：いずれの産業大分類の従業者数も、企業全体の70%に満たない企業をいう。

表 - 4 企業産業大分類， 企業類型別企業数（複数事業所企業（会社企業のみ））

企業産業大分類	企業数			割合（%）	
	総数（注）	単一産業 （大分類）企業	複数産業 （大分類）企業	単一産業 （大分類）企業	複数産業 （大分類）企業
全産業（公務を除く）	3,015	2,565	317	85.1	10.5
農林漁業	80	67	10	83.8	12.5
鉱業，採石業，砂利採取業	11	9	2	81.8	18.2
建設業	327	274	33	83.8	10.1
製造業	394	307	70	77.9	17.8
電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	-	100.0	-
情報通信業	35	32	2	91.4	5.7
運輸業，郵便業	170	160	6	94.1	3.5
卸売業，小売業	1,150	1,008	98	87.7	8.5
金融業，保険業	31	24	3	77.4	9.7
不動産業，物品賃貸業	102	72	24	70.6	23.5
学術研究，専門・技術サービス業	90	79	9	87.8	10.0
宿泊業，飲食サービス業	238	209	22	87.8	9.2
生活関連サービス業，娯楽業	192	168	16	87.5	8.3
教育，学習支援業	33	26	3	78.8	9.1
医療，福祉	41	35	1	85.4	2.4
複合サービス事業	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	116	90	18	77.6	15.5

（注）総数には、支所数不詳の企業を含むため、単一産業（大分類）企業と複数産業（大分類）企業の合計と一致しない場合がある。

3 企業常用雇用者規模別

企業常用雇用者規模10人未満の企業の常用雇用者数が全体の76.3%

企業常用雇用者規模別に企業数，事業所数（海外支所を含まない）をみると，全体に占める「0～4人」の割合がそれぞれ56.5%（12,113企業），41.5%（12,494事業所）と最も高くなっている。

一方，常用雇用者数（海外を含まない）をみると，全体に占める「100～299人」の割合が16.4%（46,331人）と最も高くなっており，「5,000人以上」の割合は3.2%（9,040人）と最も低くなっている。

表 - 5 企業常用雇用者規模別企業数，事業所数及び常用雇用者数（会社企業）

企業常用雇用者規模		企業数	事業所数 (海外支所を含まない)	常用雇用者数 (海外を含まない)
実 数	総 数	21,423	30,077	282,263
	0 ～ 4人	12,113	12,494	20,056
	5 ～ 9	4,233	4,832	27,796
	10 ～ 19	2,544	3,515	34,412
	20 ～ 29	904	1,519	21,455
	30 ～ 49	751	1,768	28,488
	50 ～ 99	505	1,794	34,091
	100 ～ 299	290	1,932	46,331
	300 ～ 999	65	1,260	31,402
	1,000 ～ 1,999	12	282	15,742
	2,000 ～ 4,999	5	563	13,450
	5,000人以上	1	118	9,040
割 合 (%)	総 数	100.0	100.0	100.0
	0 ～ 4人	56.5	41.5	7.1
	5 ～ 9	19.8	16.1	9.8
	10 ～ 19	11.9	11.7	12.2
	20 ～ 29	4.2	5.1	7.6
	30 ～ 49	3.5	5.9	10.1
	50 ～ 99	2.4	6.0	12.1
	100 ～ 299	1.4	6.4	16.4
	300 ～ 999	0.3	4.2	11.1
	1,000 ～ 1,999	0.1	0.9	5.6
	2,000 ～ 4,999	0.0	1.9	4.8
	5,000人以上	0.0	0.4	3.2

4 資本金階級別

資本金が3000万円未満の企業が企業全体の94.6%

資本金階級別に企業数をみると、「300～500万円未満」が10,651企業（企業全体の49.7%）と最も多く、次いで「1,000～3,000万円未満」が5,226企業（同24.4%）、「500～1,000万円未満」が3,405企業（同15.9%）などとなっており、資本金3000万円未満の企業が企業全体の94.6%となっている。

また、常用雇用者数をみると、「1,000～3,000万円未満」が95,535人（常用雇用者全体の33.8%）と最も多く、次いで「300～500万円未満」が55,485人（同19.7%）などとなっている。

表 - 6 資本金階級別企業数及び常用雇用者数（会社企業）

資本金階級	企業数	常用雇用者数 (海外を含まない)		
		総数に 占める割合 (%)	常用雇用者数 (海外を含まない)	総数に 占める割合 (%)
総数(注)	21,423	100.0	282,263	100.0
300万円未満	979	4.6	4,348	1.5
300～500万円未満	10,651	49.7	55,485	19.7
500～1,000	3,405	15.9	24,234	8.6
1,000～3,000	5,226	24.4	95,535	33.8
3,000～5,000	504	2.4	22,376	7.9
5,000～1億円未満	324	1.5	24,966	8.8
1～3	87	0.4	14,001	5.0
3～10	49	0.2	19,175	6.8
10～50	10	0.0	6,818	2.4
50億円以上	4	0.0	13,424	4.8

(注) 資本金不詳の企業を含むため、各階級の合計と総数は一致しない場合がある。

企業数に占める資本金5000万円以上の企業の割合が最も高い企業産業大分類は「電気・ガス・熱供給・水道業」

企業産業大分類ごとに、資本金階級別企業数をみると、資本金「300万円未満」の割合が最も高いのは「医療、福祉」（15.4%）次いで「金融業、保険業」（11.0%）、「300～500万円未満」の割合が最も高いのは、「複合サービス事業」（100.0%）次いで「金融業、保険業」（65.7%）などとなっている。「500～1000万円未満」の割合が最も高いのは、「鉱業、採石業、砂利採取業」（21.3%）次いで「建設業」（18.5%）となっている。

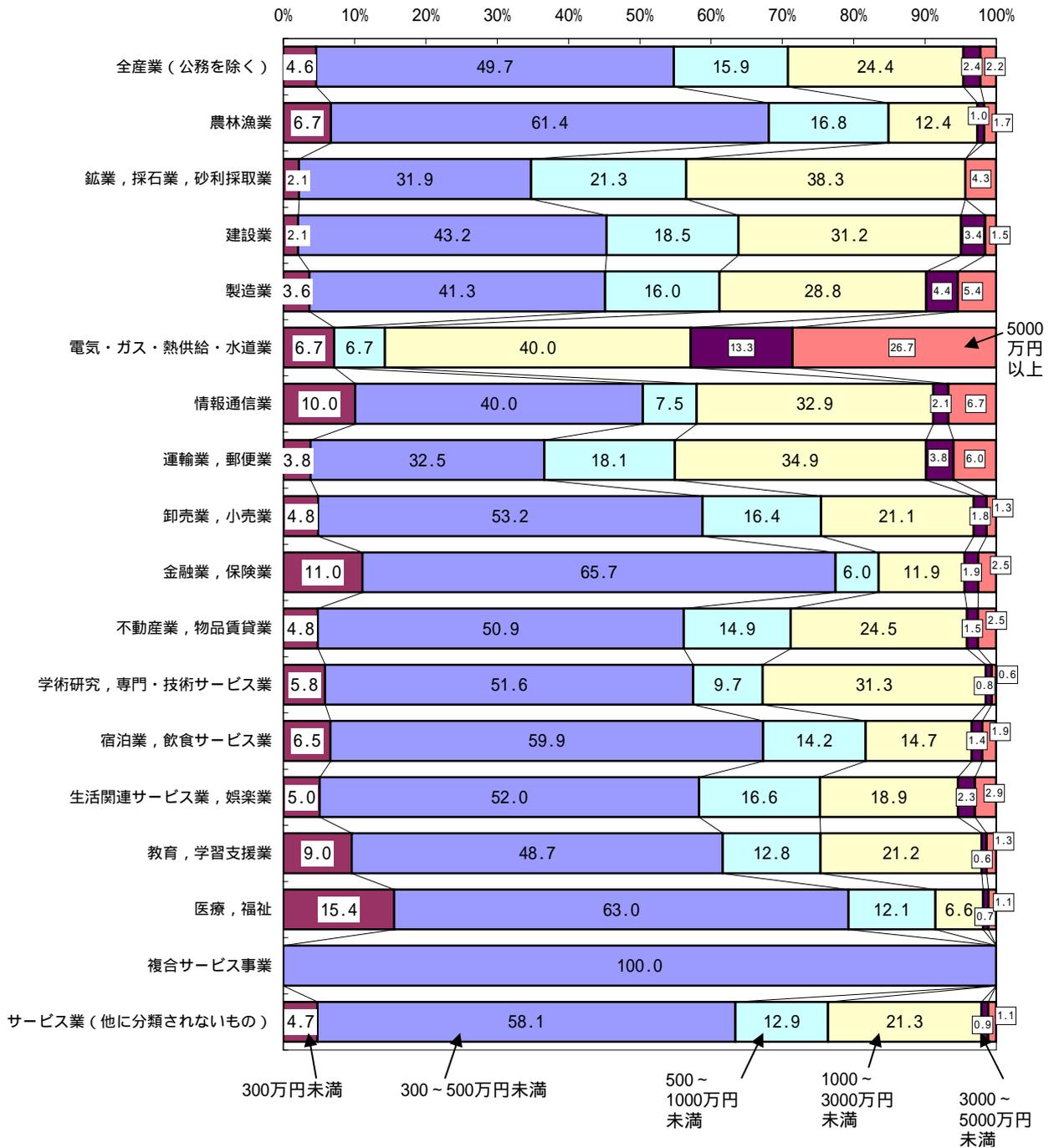
また、「1000～3000万円未満」、「3000～5000万円未満」及び「5000万円以上」の割合が最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」（それぞれ40.0%、13.3%、26.7%）となっている。

表 - 7 企業産業大分類，資本金階級別企業数（会社企業）

企業産業大分類	資 本 金 階 級										
	総数（注）	300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～3,000万円未満	3,000～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1～3億円未満	3～10億円未満	10～50億円未満	50億円以上
全産業（公務を除く）	21,423	979	10,651	3,405	5,226	504	324	87	49	10	4
農林漁業	942	63	578	158	117	9	9	5	1	1	-
鉱業，採石業，砂利採取業	47	1	15	10	18	-	1	1	-	-	-
建設業	4,805	100	2,075	887	1,498	163	63	7	3	1	-
製造業	2,283	83	942	365	658	100	87	22	12	2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	15	1	-	1	6	2	2	1	1	-	-
情報通信業	240	24	96	18	79	5	5	6	3	2	-
運輸業，郵便業	739	28	240	134	258	28	26	9	7	1	1
卸売業，小売業	6,358	306	3,385	1,043	1,341	115	59	17	6	2	1
金融業，保険業	318	35	209	19	38	6	5	-	1	-	2
不動産業，物品賃貸業	1,424	68	725	212	349	22	23	4	9	-	-
学術研究，専門・技術サービス業	944	55	487	92	295	8	4	1	1	-	-
宿泊業，飲食サービス業	1,183	77	709	168	174	17	17	5	1	-	-
生活関連サービス業，娯楽業	725	36	377	120	137	17	13	6	2	-	-
教育，学習支援業	156	14	76	20	33	1	1	-	1	-	-
医療，福祉	273	42	172	33	18	2	1	2	-	-	-
複合サービス事業	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	970	46	564	125	207	9	8	1	1	1	-

（注） 資本金不詳の企業を含むため，各階級の合計ご総数は一致しない場合がある。

図 - 2 企業産業大分類，資本金階級別企業数の割合



5 親会社・子会社の有無別

「親会社がある企業」は企業全体の3.5%、「子会社がある企業」は企業全体の1.5%

親会社・子会社の有無別に企業数をみると、「親会社がある企業」が744企業（企業全体の3.5%）、「子会社がある企業」が314企業（同1.5%）となっている。

表 - 8 親会社・子会社の有無別企業数（会社企業）

親会社・子会社の有無	企業数	総数に
		占める割合（%）
総数	21,423	100.0
親会社がある企業	744	3.5
国内にある企業	742	3.5
海外にある企業	2	0.0
親会社のない企業	20,679	96.5
子会社がある企業	314	1.5
国内のみにある企業	305	1.4
国内及び海外にある企業	6	0.0
子会社が海外のみにある企業	3	0.0
子会社のない企業	21,109	98.5

親会社：当該会社の議決権を、50%を超えて直接所有している会社をいう。

ただし、50%以下であっても、当該会社を子会社とする連結財務諸表が作成されている場合は、当該連結財務諸表において当該会社の直近上位に位置する会社を親会社とする。

子会社：当該会社が50%を超える議決権を所有する会社をいう。

また、子会社あるいは当該会社と子会社の合計で50%超の議決権を所有している会社も含む。

ただし、50%以下であっても、当該会社の連結財務諸表の対象となる場合は、その会社を含む。

平成21年経済センサスー基礎調査の概要

経済センサスは、我が国の全ての事業所及び企業を対象に経済活動の実態を明らかにする調査であり、「経済の国勢調査」といえるものである。

1 調査の目的

事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにすること、各種統計調査実施のための基礎資料を得ることを目的として実施した。

2 調査の根拠法令

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査。

3 調査の対象

農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除くすべての事業所及び企業。

4 調査の種類及び調査事項

(1) 甲調査（個人経営の農林漁家や家事サービス業を除くすべての民営事業所）

《事業所に関する事項》

名称及び電話番号、所在地、事業所の開設時期、事業所の従業者数、事業所の事業の種類、業態

《企業に関する事項》

経営組織、資本金等の額、外国資本比率、決算月、持株会社か否か、親会社の有無、親会社の名称、親会社の所在地及び電話番号、子会社の有無及び子会社の数、法人全体の常用雇員数、法人全体の主な事業の種類、支所等の有無及び支所等の数

(2) 乙調査（国及び地方公共団体の事業所）

名称、電話番号、所在地、職員数、事業の種類、事業の委託先の名称、電話番号及び所在地

5 調査の時期

平成21年7月1日現在

6 調査の方法及び流れ

(1) 甲調査は、総務大臣 - 都道府県知事 - 市町村長 - 統計調査員（指導員） - 統計調査員 - 民営事業所の流れにより調査員が直接調査対象事業所を訪問して調査票を配布・収集する方法による調査員調査と総務省、都道府県若しくは市区町村がインターネット又は郵送により調査票を送付・回収する方法により調査した。

(2) 乙調査は、市区町村の調査事業所にあつては市区町村長が、都道府県の調査事業所にあつては都道府県知事が、国の調査事業所にあつては総務大臣が各府省の長を通じ、調査事業所ごとに調査票を送付・回収する方法により調査した。

《用語の解説》

1 事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいう。

一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

事業内容等が不詳の事業所

事業所として存在しているが、記入不備等で事業内容等が不明の事業所をいう。

派遣従業者のみの事業所

いわゆる労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所で働いている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。

2 異動状況別事業所

存続事業所

調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所をいう。

また、商業・法人登記等の行政記録で新たに把握した事業所のうち、平成18年以前に開設した事業所も存続事業所とする。

新設事業所

調査日現在に存在した事業所のうち、平成18年事業所・企業統計調査以降に開設した事業所をいう。

廃業事業所

平成18年事業所・企業統計調査で調査された事業所のうち、平成21年経済センサス基礎調査で把握されなかった事業所をいう。

3 経営組織

国，地方公共団体

国，都道府県，市区町村，特別地方公共団体（地方公共団体の組合、財産区など）をいう。

民営

国，地方公共団体以外をいう。

個人経営

個人が事業を営んでいる場合をいう。

会社や法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含める。

法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。

会社

株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国で設立された法人やその他の外国の団体であって、会社と同種のもの又は会社に類似するものの支店、営業所などのうち、会社法（平成 17 年法律第 86 号）の規定により日本に営業所などの所在地を登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社としない。

会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、会社以外の法人をいう。

例えば、独立行政法人、特殊法人、認可法人、財団法人、社団法人、学校法人、社会福祉法人、宗教法人、医療法人、労働組合（法人格を持つもの）、農（漁）業協同組合、事業協同組合、国民健康保険組合、共済組合、信用金庫などが含まれる。

法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。

例えば、協議会、後援会、同窓会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

4 事業所の産業分類

事業所の主な事業の種類（原則として過去 1 年間の収入額又は販売額の多いもの）により分類した。

原則として、日本標準産業分類によるが、一部の小分類項目については分割したのもも小分類に含めて表章している。

5 従業者

従業者とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者とする。

個人業主

個人経営の事業所で、実際にその事業所を営んでいる人をいう。

無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含める。

有給役員

有給役員とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、給与を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含める。

常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は平成21年5月と6月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいう。

正社員・正職員

常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員などと呼ばれている人をいう。

正社員・正職員以外

常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員などと呼ばれている人以外で、嘱託、パートタイマー、アルバイト又はそれに近い名称で呼ばれている人をいう。

臨時雇用者

1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

派遣従業者（別経営の事業所への派遣従業者）

いわゆる労働者派遣法にいう派遣労働者のほかに、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

6 別経営の事業所からの派遣従業者

いわゆる労働者派遣法にいう派遣労働者のほかに、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

7 事業従事者

当該事業所で実際に働いている人をいう。

「従業者」から「別経営の事業所への派遣従業者」を除き、「別経営の事業所からの派遣従業者」を含めて「事業従事者」とする。

8 本所・支所の別

単独事業所

他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所をいう。

本所（本社・本店）

他の場所に同一経営の支所（支社・支店）などがあって、それらの全てを統括している事業所をいう。本所の各部門が幾つかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所とする。

支所（支社・支店）

他の場所にある本所の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所とする。

支社・支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。

9 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、会社企業、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等となる。

会社企業

経営組織が株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となる。

10 企業類型

会社企業を構成している事業所により、次の2類型に区分している。

単一事業所企業

単独事業所の企業をいう。

複数事業所企業

国内にある本所と国内又は国外にある支所で構成されている企業をいう。

11 資本金額

株式会社（有限会社を含む）については資本金の額、合名会社、合資会社及び合同会社については出資金の額、相互会社については基金の額をいう。



平成24年

経済センサス - 活動調査

明日の日本を作る経済調査です。

総務省では、平成21年7月に事業所・企業の捕捉に重点を置いた「経済センサス-基礎調査」を実施しました。

この結果を使い、総務省・経済産業省では、各府省協力のもと、平成24年2月1日現在の事業所・企業の活動状況を明らかにするための「平成24年経済センサス-活動調査」を実施します。

調査結果は、各種行政施策や学術研究の基礎資料としての利活用だけでなく、経営の参考資料として事業者の皆様方にも活用して頂くことを目指しています。

平成24年経済センサスー
活動調査のご理解とご協
力をお願いします。

ビルくとケイちゃん



〈問い合わせ先〉

鹿児島県企画部統計課 商工業統計係

電話099-286-2479